

平成31年2月20日提出

平成31年第1回
小金井市議会定例会議案

(写)

小議発第146号

平成31年2月13日

小金井市議会議員 様

小金井市議会議長

五十嵐 京 子

平成31年第1回小金井市議会定例会の招集について（通知）

本日付けで告示をした旨市長から通知がありましたので通知します。

なお、下記の案件が送付されておりますので送付します。

記

平成31年度施政方針

- 報告第1号 小金井市土地開発公社の経営状況について
- 報告第2号 専決処分の報告について
- 議案第1号 平成30年度小金井市一般会計補正予算（第7回）
- 議案第2号 平成30年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算（第3回）
- 議案第3号 平成30年度小金井市下水道事業特別会計補正予算（第3回）
- 議案第4号 平成30年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第3回）
- 議案第5号 平成30年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）
- 議案第6号 平成31年度小金井市一般会計予算
- 議案第7号 平成31年度小金井市国民健康保険特別会計予算
- 議案第8号 平成31年度小金井市下水道事業特別会計予算
- 議案第9号 平成31年度小金井市介護保険特別会計予算
- 議案第10号 平成31年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第11号 平成31年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例
- 議案第12号 小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第13号 小金井市地域福祉推進委員会条例

議案第14号 所得税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

議案第15号 小金井市学童保育所条例の一部を改正する条例

議案第16号 小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例

議案第17号 小金井市環境配慮住宅型研修施設条例の一部を改正する条例

議案第18号 小金井市下水道条例の一部を改正する条例

議案第19号 小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例

その他 工事請負金額1,000万円以上の契約締結についての報告
なお、

○ 平成31年度小金井市一般会計補正予算（第1回）

は、調整の上、後日送付します。

議 長 報 告

1 地方議会活性化シンポジウム2018について

平成30年11月19日(月)シェラトン都ホテル東京において「人口減少社会を抑え、地方議会への多様な人材の参画をどのように実現するか」をテーマに開催された。

シンポジウムの概要は、総務省挨拶の後、基調講演、パネルディスカッションが行われた。

2 東京都市議会議長会定例総会について

平成30年11月20日(火)東京自治会館において開催された。

会議の概要は、会長挨拶の後、議事に入り、次の報告事項及び協議事項を承認した。

(1) 報告事項

ア 会務報告

イ 全国市議会議長会第162回建設運輸委員会の会議結果について

ウ 第222回東京都都市計画審議会の会議結果について

エ 平成30年度日中友好交流事業について

オ 平成30年東京市町村総合事務組合議会第2回定例会の会議結果について

カ 関東市議会議長会支部長会議及び第1回理事会の会議結果について

キ 全国市議会議長会第213回理事会及び第105回評議員会の会議結果について

ク 全国市議会議長会第163回社会文教委員会の会議結果について

ケ 平成30年度東京都区市町村振興協会第1回臨時評議員会の会議結果について

(2) 協議事項

ア 平成31年度東京都市議会議長会事業計画(案)について

イ 平成31年度東京都市議会議長会歳入歳出予算(案)について

ウ 平成31年度東京都市議会議長会関係役員(案)について

エ 平成30年度東京都市議会議員研修会について

(3) その他

ア 東京都市議会議長会会員及び副議長・事務局長名簿について

イ 東京2020オリンピック・パラリンピック大会ライブサイトに関する要望（案）を東京都知事に提出したい旨の提案があった。

3 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会について

平成31年1月22日（火）東京自治会館において開催された。

会議の概要は、第二部会長及び会長挨拶の後、議事に入り、次の議題について協議した。

(1) 平成31年度消防委託事務の管理に要する経費の負担及びその見積額について

(2) 平成31年度通常総会日程等について

(3) 平成30年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告

(4) 多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化について

(5) 平成30年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算見込及び平成31年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算（案）について

(6) その他

受託地区における平成30年中の災害状況及び主な施策について

4 東京都市議会議長会正副会長会議について

平成31年1月25日（金）町田市役所において開催された。

会議の概要は、会長挨拶の後、議事に入り、次の報告事項及び協議事項を承認した。

(1) 報告事項

ア 会務報告

イ 全国市議会議長会第163回建設運輸委員会の会議結果について

ウ 第223回東京都都市計画審議会の会議結果について

エ 全国市議会議長会第163回産業経済委員会の会議結果について

オ 全国市議会議長会第17回国と地方の協議の場等に関する特別委員会の会議結果について

カ 平成30年度北方領土の返還を求める都民会議第2回理事会の会議結果について

キ 関東市議会議長会第2回支部長会議の会議結果について

(2) 協議事項

- ア 各市提出議案について
- イ 関東市議会議長会第85回定期総会で審議する都県提出議案について
- ウ 平成30年度東京都市議会議員研修会について
- エ 東京都市議会議長会理事会・臨時総会の開催について
- オ 東京都市議会議長会と特別区議会議長会とによる連絡協議会（仮称）の設置について
- カ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における聖火リレーに関する要望書について
- キ 東京都市議会議長会理事会及び2月定例総会の運営について

5 議員の派遣について

地方自治法第100条第13項及び小金井市議会会議規則第120条第1項の規定に基づき、緊急を要すると認め、議長において次のとおり議員の派遣を決定し、議員を派遣した。

新可燃ごみ処理施設整備事業視察

- | | | |
|---|----|---|
| ア | 目的 | 日野市、国分寺市、小金井市の3市共同による新可燃ごみ処理施設の進捗状況を確認するため。 |
| イ | 場所 | 新可燃ごみ処理施設建設現場 |
| ウ | 期日 | 平成30年11月22日（木） |
| エ | 議員 | 全議員 |

一部事務組合議会等活動状況報告

1 昭和病院企業団議会

選出議員 宮下誠議員 板倉真也議員

2 湖南衛生組合議会

選出議員 水上洋志議員 渡辺大三議員

3 東京都後期高齢者医療広域連合議会

選出議員 河野律子議員

※ 今回の一部事務組合議会等活動状況報告は、平成30年11月9日から平成31年1月30日までに開催された各議会の報告である。

昭和病院企業団議会活動状況報告

1 企業団議会開催状況

平成30年11月26日（月） 平成30年第2回定例会

2 会議の概要

平成30年11月26日（月） 平成30年第2回定例会

行政報告4件、議案1件及び議員提出議案1件を審議した。

(1) 行政報告

- 1 平成30年度 公立昭和病院4～9月期取扱患者実績について
- 2 平成30年度 昭和病院企業団病院事業会計4～9月期収支概況について
- 3 昭和病院企業団における職員の官製談合の関与等について
- 4 平成29年度 公立昭和病院新中期計画の点検・評価について

以上4件については、いずれも了承した。

(2) 議案

議案第7号 平成29年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について
慎重審議の結果、認定することと決定した。

(3) 議員提出議案

議員提出議案第1号 官製談合の全容解明と再発防止並びに職員の綱紀肅正を
求める決議について

慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

湖南衛生組合議会活動状況報告

1 組合議会開催状況

平成30年11月20日（火） 平成30年第2回定例会

2 会議の概要

平成30年11月20日（火） 平成30年第2回定例会

議案2件を審議した。

議案第4号 平成29年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について
慎重審議の結果、認定することと決定した。

議案第5号 平成30年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算（第1回）
慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

東京都後期高齢者医療広域連合議会活動状況報告

1 広域連合議会開催状況

平成30年11月26日（月） 平成30年第2回定例会

2 会議の概要

平成30年11月26日（月） 平成30年第2回定例会

広域連合長提出議案5件を審議した。

承認第3号 地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の報告及び承認について

慎重審議の結果、承認することと決定した。

認定第1号 平成29年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第2号 平成29年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

以上2件については、いずれも慎重審議の結果、認定することと決定した。

議案第11号 平成30年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第1号）

議案第12号 平成30年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

以上2件については、いずれも慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

平成31年度

施政方針

平成31年2月20日

小金井市長 **西岡真一郎**

目 次

1 はじめに	1
2 平成31年度予算の概要と市政運営の基本政策	4
3 むすびに	14

1 はじめに

平成31年第1回市議会定例会の開会に当たり、平成31年度の市政運営方針につきまして、所信を申し述べ、市民の皆様及び市議会議員各位の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

はじめに、可燃ごみの処理について御礼を申し上げます。市政の最優先課題である可燃ごみの処理につきましては、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、平成29年11月から日野市内にて新可燃ごみ処理施設の建築工事を開始し、平成32年4月の本格稼働を目指し、本年12月頃には新施設の試運転に伴うごみの全量搬入が開始される予定となっています。本市といたしましては、共同処理が円滑に進むよう与えられた役割の重大さを認識し、誠実に責任を果たすべく全力を尽くしてまいり所存です。新施設周辺にお住まいの皆様を始めとした日野市民の皆様及び関係者の皆様へ深く感謝を申し上げます。

また、この間、長年にわたり、本市の可燃ごみの処理に係る御支援に対しまして、御理解と御協力をいただいている全ての施設周辺にお住まいの皆様及び多摩地域の各団体や東京都など関係者の皆様に心から感謝を申し上げるとともに、新施設の試運転が始まる12月頃までの間、引き続き、本市から発生する可燃ごみの全量の御支援をいただけるよう全力で取り組んでまいります。

あわせて、廃棄物の最終処分場の運営について、多大なる御理解と御協力をいただいている日の出町の皆様に心より感謝を申し上げます。

市民の皆様におかれましては、御支援をいただいている施設周辺にお住まいの皆様及び関係者の皆様の御負担を少しでも軽減するため、引き続き、ごみの減量及び資源化の推進に取り組んでいただくようお願いいたします。

昨年を振り返りますと、史上初の米朝首脳会談や朝鮮半島非核化が合意された南北首脳会談など世界平和に関わる様々な出来事がありました。私たちは命の尊さについて改めて考え、平和を引き継いでいかなければなりません。他方、2018年平昌^{ピョンチャン}オリンピック冬季競技大会や2018 FIFAワールドカップロシア大会などの世界的なスポーツイベントが開催されました。日本中が注目し、スポーツの素晴らしさやスポーツの持つ力などを実感したところであり、東京2020オリンピック・パラリンピックの盛り上がりや日本代表を目指す小金井市ゆかりの選手の皆様の御活躍にも期待したいと思います。本市におきましては、昨年10月に小金井 宮地楽器ホールにおいて市制施行60周年記念式典を挙行し、多くの御来賓の方々に御列席いただく中、市民の皆様や市政等の関係者の皆様とともに節目を祝うことができましたことを深く

感謝申し上げます。

続いて、市政運営についての基本的な方針及び主要な事業について、申し上げます。

本市では市民の「しあわせ」を増進することを目的に、平成23年度から平成32年度までの10年間を計画期間とする「第4次小金井市基本構想」を策定し、平成32年度における小金井市の将来像を「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ小金井市」として、市民が「住みやすい」「住み続けたい」と思い、「住んでみたい」と思われるまちを目指し、取組を進めてきました。平成31年度は後期基本計画5年間の4年目となり、これまでの10年間を振り返りつつ、これからの10年間を考えなければならない大切な1年となります。

本市には、交通アクセスの良さ、閑静な住環境、豊かな自然環境や教育環境など、様々な強みがございます。これらをしっかりと守り、次の世代に引き継いでいかなければなりません。また、本市の人口は、平成29年10月に12万人を超え、現在も微増傾向にありますが、いずれは人口が減少し、働く世代の割合も低下する時代が来ることを想定しておくことが必要です。平成33年度からの「第5次小金井市基本構想」の策定に当たりましては、国全体の人口減少という社会潮流を見据えた上で、小金井市の将来について子どもや若者も含めた幅広い市民の皆様と一緒に考えてまいりたいと思います。平成31年度は長期計画審議会を設置し、「第5次小金井市基本構想・前期基本計画」の策定に向けた検討を進めてまいります。

私は、小金井市が、誰もが健康で生き生きと安心して暮らすことができ、生活を楽しむことのできるまちでありたいと思っています。そのために、目の前の課題解決に全力で取り組むとともに、将来を見据え、次の世代に向けて責任を持った対応を着実に行ってまいります。

本市のごみ処理行政につきましては、循環型都市小金井の形成を目指し、安定的な可燃ごみ処理体制の確立に向けた新可燃ごみ処理施設の整備の推進、発生抑制を最優先とした3Rの推進など「一般廃棄物処理基本計画」に基づく施策に取り組んできており、平成28年度においては、全国の人口10万人以上50万人未満の市町村の中で1人1日当たりのごみ排出量は最も少なく、リサイクル率は2番目の高さとなっているなど市民の皆様の御協力により成果を上げているところです。計画の着実な推進を図るとともに、平成32年度から現行の基本計画の後期5年間となることに合わせて必要な見直しを行ってまいります。また、不燃ごみや粗大ごみの処理等を行う中間処理場の老朽化を考慮し、地域の皆様の御理解を得ながら清掃関連施設の再配置を進め、安定したごみ処理に努めてまいります。

そして、本市の長年の課題であるとともに私の最大の目標であり、公約でもある「庁舎問題の解決」は、基本設計に取り掛かるところまで、その歩みを進めることができました。新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設は、早期の福祉社会館機能の回復、防災拠点としての機能強化とともに、中心的な行政拠点である新庁舎と地域共生社会の拠点を目指す(仮称)新福祉社会館の機能連携により、本市の総合的サービス提供の基盤を築く大変重要な事業であり、基本設計では建物の構造や配置、各階の基本的なレイアウト、備えるべき機能や設備、内外のデザイン等についての取りまとめを進め、市民の皆様、市議会議員の皆様と完成イメージを共有するという次なる一步を踏み出すこととなります。私は、市長就任以来、現状の分散庁舎を脱却し、行政執務の効率化とともに、より一層市民サービスを向上させてまいりたい、更には市民の皆様の生命と財産を守る拠点として、その機能の強化・充実を図るという自治体の重要な責務を果たしてまいりたいという思いを強く抱いてまいりました。

本事業は、本庁舎、第二庁舎、旧福祉社会館、保健センターなどを複合施設として整備することによって、施設の集約と多機能化による利便性向上を図るという、本市にとって公共施設マネジメント実践の出発点となるものでもあります。つきましては、全庁一丸となって取り組むとともに、今後の施設更新等に向けて、いきた経験を積み上げていくことにもつなげてまいる所存です。

駅周辺のまちづくりの推進につきましては、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の工事が着々と進んでおり、平成32年5月の完成に向けて、日に日に建物の高さが増していく様子を実感しています。公募により、地区の愛称(タウンネーミング)は「武蔵小金井シティクロス」に決定されました。子育て関連の施設なども予定されており、新たなランドマークの誕生に期待が膨らみます。駅北口についても、にぎわいのある魅力的なまちづくりの検討が進められているところです。東小金井駅北口土地区画整理事業につきましては、駅前広場から続く幅員20mの都市計画道路などの工事が進んでおり、地区内の建物も約4分の3が移転を終えています。JR中央線から望む地区内の様子も変わってきており、市の東部地区の中心となる安全・快適・便利な市街地環境の創出に向けて着実に事業を進めてまいります。

本市が目指すのは、みどり豊かな落ち着いた住環境を守りながら、駅周辺には魅力的な飲食店や専門店などがあるような利便性やにぎわいも兼ね備える調和のとれたまちづくりです。再開発事業などにより計画的にまちづくりの拠点を整備するとともに、次の世代に向けてまちの魅力を高めていくことができるよう、にぎわいを創出する取組についてもしっかりと進めてまいります。

行財政改革につきましては、「選ばれるまち」を目指して、「行財政改革プラン2020」及び「アクションプラン2020」に基づいた取組を進めてまいりました。その結果、平成28年度、平成29年度の2年間で約4.9億円の財政効果となったところです。そして、平成31年度は、取組を進めてから3年目となりますが、「行財政改革による確かな成果が感じられる1年」、また、次期行財政改革プランの策定に向けては「新たな行政課題を明らかにし、その対応を始めていく1年」とするため、私自身が先頭に立って全職員とともに本気の改革を進めてまいる決意です。

2 平成31年度予算の概要と市政運営の基本政策

平成31年度予算の概要及び市政運営の基本政策について、申し上げます。

平成31年度予算編成は、「第4次小金井市基本構想・後期基本計画」及び「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するための予算として編成しました。この間、将来像実現に向け5年間の中期財政計画を策定し、3年間の実施計画は予算編成に向けた改定を毎年行ってきたところです。また、10年間の長期財政見通しは、重要課題解決に向けた財政的裏付けを持った資料として、行財政運営に活用してきたところでもあります。

本市の財政状況は、起債の抑制と基金の積立を積極的に行い、持続可能な財政運営に努めてきた結果、平成29年度決算において実質公債費比率、将来負担比率、実質単年度収支等の改善となりましたが、単年度における財政構造の弾力性等をみる経常収支比率の悪化は、引き続き厳しい財政状況であることを認識させ、財政規律をしっかりと守り、予算の執行については、市民の皆様からお預かりした大事な予算であることを踏まえ、コンプライアンスの推進にも努めてまいりたいと考えております。

これらの状況から、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」及び次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」を踏まえ、限られた行政経営資源を最適に配分し、将来像である「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」に向かって着実に歩むための予算として、本年10月1日に予定されている消費税率の改定も考慮し、編成してきたところであります。この結果、平成31年度予算は、一般会計438億2,500万円、前年度対比2億3,300万円、0.5%の減、4つの特別会計を合わせた全会計では667億186万8千円で、前年度対比7,740万7千円、0.1%の減となりました。詳しくは、本定例会に御提案申し上げます各会計別予算案の中で、御説明申し上げます。

それでは、私が掲げた7つの基本政策に沿いまして、平成31年度に予定する取組

等について申し上げます。

はじめに、「子育て環境日本一の小金井」についてであります。

将来、人口減少や更なる少子高齢化に直面した時にも、元気な子どもたちの笑顔があふれるまちであり続けるためには、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるような切れ目ない支援や環境の整備が必要です。

待機児童の解消につきましては、待機児童数ゼロを目指して特に力を入れてきたところであり、新規施設の開園や既存園の定員拡充などにより、平成30年4月の待機児童数も88人まで減らすことができました。しかしながら、依然として保育園に入所できない方々のためにも、平成31年4月に向け、3園の新規開園などにより285人の定員拡充を予定し、平成27年度と比べると1,000人を超える定員増を実現する見込みとなります。引き続き、保育定員の確保に向け努力してまいります。また、多様な保育ニーズへの対応として、かねてから保護者の方々の利用ニーズが高かった病児・病後児保育事業について、平成31年秋頃の開始を目指し準備を進めてまいります。

本市で保育を希望する家庭及びその子どもが等しく保育サービスを受けられ、子どもが健やかに成長できるよう、保育の質のガイドラインを検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため、保育計画策定委員会を設置し、市民、関係団体等から多様な意見の聴取を行い、最優先に取り組み、保育計画を策定してまいります。加えて、民間の保育園で勤務される保育士のために、引き続き、国や東京都からの補助制度を活用し、処遇の改善等に取り組むほか、私立幼稚園に対する補助金を見直します。

子育て・子育て環境の充実については、子どもと子育て家庭を支援する総合的な計画である「のびゆくこどもプラン(子ども・子育て支援事業計画)」に掲げる施策を着実に推進するとともに、平成32年度からの新たな5年間の計画策定を進めてまいります。地域の子どもやその保護者が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事を取りながら、相互に交流を行う場を提供する「子ども食堂」の安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援するため、運営団体に対する経費の一部補助を新たに行います。義務教育就学児の医療費助成につきましては、議員提案での条例改正により、低学年児童に係る医療費の経済的負担を軽減するため、小学1年生から3年生までの児童の保護者に係る所得制限が廃止となることについて制度変更の周知を図ってまいります。

また、「子どもの権利に関する条例」が、平成21年3月の制定から10年を迎えます。子どもの権利の保障を図り、全ての子どもが生き生きと健やかに安心して暮らせるまち小金井をつくることを目指し、条例10周年記念行事「じどうかんフェスティバル（仮称）」を開催するなど条例のさらなる周知等に取り組みます。

学童保育につきましては、これまでの全入措置を堅持しつつ、あかね学童保育所の利用者の急増に伴う対策として、平成32年4月開所を目指し、第三小学校内に（仮称）あかね第4・第5学童保育所の建設を進めます。また、「放課後子ども教室」の充実など、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

続きまして、学校教育についてであります。本市における教育は、一人一人の子どもが、自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手として活躍できる力を培うことを主眼としてございます。また、平成31年度は、新学習指導要領への移行期間であることを踏まえ、これまで長きに渡り積み上げてきた伝統を礎として、新たな時代の到来を見据え、「主体的・対話的で深い学び」を実現する教育施策の充実を進めたいと考えております。

具体的には、小学校における外国語教育の更なる充実、全ての子どもたちがその子らしさを最大限に発揮できるよう指導内容や指導方法に工夫を凝らした特別支援教育の拡充に加え、児童生徒用パソコンの入替を始めとする校内ICT環境の再整備やいじめ防止条例の制定に向けた準備を進め、関係部局の密接な連携の下で、不登校対策にも全力で取り組んでまいります。

さらに、学校施設につきましては、子どもたちの学習の場、生活の場としてふさわしい環境を整備するため、国や東京都の補助金等を活用しながら、引き続き小中学校のトイレ改修工事や特別教室へのエアコン設置を進めるほか、第二中学校の屋上防水改修工事、第一小学校への強化磁器食器の導入に対応できるよう給食室の改修を行います。また、東京都の補助事業を前提として試験的に第四小学校の体育館にエアコンを設置し、計画的な整備に向けて、導入効果の検証を行ってまいります。

市制を施行した昭和33年10月の市報を見ますと、当時の鈴木誠一市長の言葉として、「小金井を学園的住宅都市として発達を希求して施設経営に意を注いだ」旨の記事がございます。現在の本市の教育が大きな評価を得ているのは、60年以上に及ぶ長い期間の積み重ねによることが伺え、たゆまぬ努力の大切さを再認識するところでございます。この積み重ねが途切れることがないように、更なる充実に取り組んでまいります。

また、私は平成29年度から、小中学校を訪問して子どもたちと一緒に小金井産野菜が活用されたおいしい給食を共にし、たくさんの意見や楽しい話を聞くことができました。私はそのような意見を大事に、愛着と誇りの持てるまちへの取組を進め、このまちで共に生きていく地域社会の一員として育っていくことを願っています。今年12月までに全ての小中学校の訪問を終える予定です。この貴重な機会に多くの子どもたちと対話できることを楽しみにしています。

続いて、「健‘幸’長寿・ささえ愛の小金井」についてであります。

福祉と健康につきましては、地域共生社会の実現に向けて総合的に地域福祉を進め、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が住み慣れた地域で互いに支え合い、助け合いながら、安全・安心な生活を送れる地域づくりを目指し、「第2期保健福祉総合計画」の推進に努めているところです。計画の着実な実施を図るため、公募市民、学識経験者及び保健・医療・福祉関係者からなる外部の評価機関を新たに設置し、「誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち」の実現に向けて各分野の取組を進めてまいります。

介護・医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図るべく、「第7期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画」では、更なる在宅生活の継続実現と介護を取り巻く新たな社会問題も踏まえながら、介護予防・重度化防止、地域で自立して暮らし続ける仕組みづくり、地域で支え合う仕組みづくりに取り組みます。また、介護職員の高齢化及び介護人材の不足など、介護事業者が直面する喫緊の課題に対処するため、介護職員初任者研修を実施します。また、介護事業者の職員宿舍借上げを支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保と定着を図ってまいります。

市民が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら、共に手を取り合い安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的として平成30年10月1日に、「障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」を施行しました。平成30年度から行っている庁内障害者理解促進研修会を実施し、全庁的な職員の理解促進を図りながら、障がいのある人や通訳が必要な方への窓口対応の向上のため、手話を始めとした多言語に対応できるポータル端末を活用します。また、児童発達支援センター「きらり」においては、巡回相談を市内の保育施設等にも拡大するなど、引き続き、障がい者福祉施策の充実、障がいの理解促進に取り組んでまいります。

また、国民が健康で生きがいをもって暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする自殺対策基本法に基づき、誰もが「生きることの包括的な支援」として必要な支援を受けられるよう、「いのち支える自殺対策計画（仮称）」の策定を進めてまいります。

健康・医療に関する施策につきましては、健康寿命を延ばし、これからの長寿社会において、誰もが生涯を通じて健康で質の高い生活を送ることができるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会などの関連団体と連携し、取組を進めてまいります。新たにおたふくかぜワクチン予防接種の助成及び医療体制の充実の観点から、休日の調剤薬局の開局を委託する事業を実施するとともに、新生児聴覚検査の拡充など乳幼児の健康診査につきましても充実を図ってまいります。また、生活習慣病予防に重要な歯の健康保持のため、成人歯科健診の対象年齢を20歳に引き下げ、新たに75歳及び80歳を対象に高齢者歯科健診を開始いたします。

続いて、「歩いて楽しいにぎわうまち小金井」についてであります。

市内をゆっくりと歩いてみますと、四季を感じることのできる静かで落ち着いた住環境を再確認することができます。また、知らなかった新しい店がオープンしているなど小さな変化を感じたり、今まで気付かなかった「まちの魅力」を見つけることも少なくありません。商工会、商店会、観光まちおこし協会等と連携し、明確なビジョンを持って本市の魅力を市内外に積極的に発信するシティプロモーションや新たなにぎわいの創出など、交流人口の増加に向けた取組を行ってまいります。平成31年度は、来街者のためのわかりやすい案内標識を整備し回遊性を高めるため、平成20年度に市内4か所に設置した「歩行者用観光案内標識」を最新の地図情報に更新します。

昨年はうれしいニュースがありました。1つ目に、昨年11月、美術の森緑地内にある旧中村研一邸主屋及び茶室（花侵庵）の2つの建造物を国の登録有形文化財に登録するよう国の文化審議会が文部科学大臣に対し答申しました。今後、官報による告示を経て、市内では建造物として初めての登録有形文化財になります。ぜひ多くの方々に訪れていただき、建物が「はげ」の景観をいかし、緑と一体となっている様子を御覧いただきたいと考えており、建物の修復等必要な整備を行ってまいります。本市が大切にしてきた貴重な財産の価値を認めていただけたことは、大変喜ばしいことであり、今後も、ないものねだりよりも「あるものさがし」、そして「あるものみがきへ」を心掛けてまいります。

2つ目に、都内商店街の優れた取組を表彰する「第14回東京商店街グランプリ」

において、けやき通り商店会の「けやき通り de かくれんぼ事業」が優秀賞を受賞しました。スマートフォンアプリを利用し、見守り合いの必要性を知ってもらう先進的な取組で、平成31年度は市としても初期登録費用の補助を行ってまいります。

昨年12月に小金井 宮地楽器ホールにおきまして、「アニメでまちおこし」の試みとして、2回目となる小金井まちなか原画展が開催され、引き続き多くの来場者に好評を得ているところです。また、まちのにぎわいの創出に向けた取組として、多様な豊かな市民力による産業活性化の実現を目指す「産業振興プラン」の改訂に向けた実態把握のため、消費者や経営者等のアンケート調査等を行います。

さらに、まち歩きの新たな楽しみともなる、東京むさし農業協同組合の小金井ファーマーズマーケットが本年6月に移転オープンする予定です。安全・安心でおいしい地場産農産物を求める消費者ニーズに応えるとともに、生産者の顔が見え、都市農業をより身近に感じることができる場となることを期待しています。

多くの市民の皆様を楽しみにしていただいている市民農園につきましては、28区画のぬくいみなみ市民農園を本年4月に開園する予定です。近年、閉園、休園が続いていましたが、今後も土地所有者の御協力を得ながら、農作業を体験できる環境の整備を進めてまいります。また、学校給食における地場野菜の導入率は平成27年度の3.5%から平成29年度の9.89%へと増え、平成30年度には全校で地場野菜を使用した「江戸こがね汁」が提供されるなど、食育の普及・促進のための連携も図っているところです。

また、「歩いて楽しいにぎわうまち」には、安全・安心で快適な市民生活を支える都市基盤等が必要であり、都市計画道路3・4・8号線、都市計画道路3・4・12号線などの道路整備を計画的に進めるとともに、平成31年度を始期とする「無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化への取組を進めてまいります。市内の交通手段として大きな役割を果たしているCOCOバスについては、平成30年度より4か年の事業として、コミュニティバス再編事業を実施しており、2年目に当たる平成31年度から運行ルートや運行ダイヤ等の具体的な内容を決定していきます。地域の方々と直接意見を交わす地域懇談会を予定しており、対話を大事にしながらCOCOバスの利便性向上に努めてまいります。

公共下水道事業については施設の老朽化から長寿命化対策が急務となっており、平成31年度は新たに幹線管きよの更生工事を行うなどストックマネジメントによる計画的な維持管理に努めるとともに、平成32年度から地方公営企業法の適用等により経営の安定化を図ってまいります。

続いて、「地域がいのちを守るまち小金井」についてであります。

はじめに、市民の生命、財産を守るために、地域の防災リーダーとして昼夜を問わず幅広く活動していただいている消防団員の方々とその御家族や団員を支えていただいている関係者の皆様に心から感謝申し上げます。消防団活動は地域防災の要であり、日々の皆様の御努力があるからこそ、安全・安心のまちづくりを進めることが可能となるものでございます。

昨年は、6月の大阪府北部地震や9月の北海道胆振東部地震が発生し、「多摩直下地震」、「立川断層帯地震」もいつ発生するか分かりません。また、西日本における昨年7月の豪雨災害や本市でも多くの倒木等が発生した台風24号による被害がありましたように、様々な大規模災害が発生する可能性があり、市全体の防災力の向上が求められるところです。引き続き、「自助」、「共助」、「公助」の精神に基づき、自主防災組織が倉庫を設置する際の費用の一部補助、発災時に防災設備を活用するためのサイン等の整備、消防団の保有する装備の拡充を行うなど、防災関係機関との連携等の体制強化や自主防災組織を始めとした地域住民の防災力向上に努めてまいります。

福祉避難所である障害者福祉センターには、発電機、テント、仮設トイレなど災害対策用備品を配備いたします。

また、特定緊急輸送道路沿道建築物や木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるとともに、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことのないよう、「空家等対策計画」に沿って取組を行ってまいります。

誰もが日常の中で遭遇し得る侵入盗や自転車盗といった犯罪の発生や、振り込め詐欺等の被害は後を絶ちません。「小金井市防犯指針」に基づき、引き続き、こきんちゃんあいさつ運動や市民防犯講習会等の施策を行うとともに、市、市民、事業者、警察等が相互の連携を深め、円滑で効果的な防犯協力体制づくりを目指します。

また、特殊詐欺や悪質商法等から市民を守るとともに消費生活トラブルの未然防止を図るよう引き続き取り組んでまいります。民法改正に伴う成年年齢の18歳への引下げによる若年層の消費者被害への対策として、市内中学校、高等学校で実施している消費者スクールの充実を図ります。

続いて、「湧き水と緑・桜を守るまち小金井」についてであります。

本市の良い点や自慢したい点について、市民の方々に尋ねますと、今も真っ先に挙

がるのは、「みどりや水辺などの自然」です。普段の生活の中で、ふとした時に家の周りやいつも通る道沿いの水やみどりに癒されたという経験をお持ちの方はとても多いのではないのでしょうか。このかけがえのない環境を失うことのないよう、必要な整備を行いながら、将来につなげていくことは、私に課せられた最も大きな役割の一つと考えており、みどりの保全、緑化の推進、都市公園の整備等を総合的に進める、「緑の基本計画」の改訂に向けて、みどりの実態調査を進めてまいります。また、計画的な都市公園の整備のため、貫井けやき公園用地を取得するとともに、三楽公園の新たな区域の追加を行います。さらに、本市に相応しい公園等の在り方を構築するため、本年3月までに「公園等整備基本方針」を策定し、限られた資源を有効に活用し、効率的に公園等の質の向上を図ります。

野川、玉川上水などの恵まれた水辺環境と、東京の名湧水57選にも選ばれている貫井神社、滄浪泉園、はげの森美術館の湧き水は本市の大きな魅力の一つです。現在行っている、市内13か所の井戸、野川の水質調査、市内4か所の湧水調査に加えて、新たに地下水の水位測定を開始するとともに、地下水及び湧水の保全・利用に係る計画を平成33年度からの「第3次環境基本計画」の策定に合わせて改訂するなど、豊かな自然環境を、将来の世代に継承していくよう取り組みます。小金井のシンボルの一つである、名勝小金井（サクラ）復活に向けて、東京都や市民団体と協働で事業を進めているところです。今後も地域が誇る文化的資産であるヤマザクラ並木の再生のため植樹等を行ってまいります。

続いて、「スポーツ・文化都市小金井」についてであります。

東京2020オリンピック・パラリンピックまで、残り1年半を切りました。本年7月には大会種目である自転車ロードレース競技のテストイベントが行われ、武蔵野の森公園をスタートし、市内を通過してゴールの富士スピードウェイまでの本番とほぼ同じコースを世界のトップアスリートが走り抜けます。東京2020大会の成功に向けて機運醸成の事業を展開するとともに、同大会を契機としたスポーツ振興により運動する人が増加し市民の健康増進が図られるなど、本市においても「オリンピック・レガシー」を残すことができるよう取り組みます。

また、都補助金を活用した総合体育館大体育室の空調設備工事や総合体育館及び栗山公園健康運動センターの大規模修繕を計画的に進めるとともに、民間との協力による体育施設開放について取組を進めます。

文化に関する施策につきましては、「教育・文化の振興に関する総合的な施策の大綱」

の理念と方針の下、「第3次生涯学習推進計画」に基づき、学びを通じた市民や地域、学校、団体、行政などのつながりあいや、様々な知識や経験、文化などの次の世代への継承などに取り組んでまいります。

また、小金井 宮地楽器ホールやはげの森美術館における公演、企画展の更なる充実を図るなど、「芸術文化振興計画」の理念に基づき、市民の誰もが芸術文化を楽しむことができる心豊かなまちを目指して取り組んでまいります。はげの森美術館におきましては独自のホームページを開設し、魅力ある情報の発信に努め、広く来館者増を図ってまいります。

続いて、「新しい自治体経営に挑む小金井」についてであります。

本市は市民力や地域力にあふれており、それらを更に育み、次の世代へとつなげていかなければなりません。そして、今後の市政運営においては、幅広い市民の参加と協働や学校、民間企業などとの連携が今まで以上に重要になってくると考えています。市民協働につきましては、市民活動団体等からの提案により市と協働して事業を実施する「協働事業提案制度」を平成28年度から開始し、これまでに、昭和の小金井写真展、消費者被害等の対策に関する講演会など幅広い分野での協働の取組を実現しているところです。

市内及び近隣の大学等との連携につきましては、昨年10月の法政大学との包括的協働・連携協力に関する協定締結により、合わせて6校目の連携となるとともに市内の全ての大学との協定締結に至りました。審議会等の学識経験委員の依頼、インターシップの受入れなどの人材的な交流や図書館、体育館等の施設利用など、様々な連携を図ってきており、今後更に市民の皆様にも有益となるよう関係を深めていくよう努めてまいります。また、昨年1月には、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂との間で、初の民間企業との包括連携協定を締結しました。昨年11月には障がい者福祉施設15団体が3日間に渡りイトーヨーカ堂武蔵小金井店にて菓子類、手芸品などの物品販売を行うなど、これまでになかった取組をさせていただきました。今後、様々な分野における連携の可能性があると考えており、新しい取組の実現を図ってまいります。併せて、多くの民間事業者等と「高齢者等の見守りに関する協定」や「認知症をみんなでささえるまちづくり連携協定」を締結するなど、引き続きよりきめの細かい見守りネットワークの構築及び地域住民の皆様が暮らしやすいまちづくりを目指します。

市民サービスを支える職員の人材育成につきましては、市民ニーズに的確に対応す

るため、「第2次人材育成基本方針（改訂版）」に基づき、他市視察等の活発化、民間企業等への派遣など、「市民協働意識」、「チャレンジ精神」、「プロ意識」、「コスト意識」を持つ職員の育成に引き続き取り組んでまいります。昨年12月に開催した「第5次小金井市基本構想・前期基本計画」策定に向けたワークショップでは、職員も市民の皆様と一緒にテーブルでの話し合いに参加させていただきました。今後も、若手職員のNPO法人への派遣研修の継続や地域イベントへのボランティア参加など積極的に地域へ出て市民の皆様と様々な関わりを持ち、市政にいかしていくよう努めてまいります。また、全ての職場を対象に行っている「市長と職場の懇談」を引き続き実施し、現場の課題や問題意識を共有するとともに、職場風土の活性化を図ってまいります。

本市におきましては、私を含む理事者・部長職者がイクボス宣言を行うなど、ワーク・ライフ・バランスに向けた環境づくりに積極的に取り組んでいます。男性職員の育児休業取得率を見ますと、平成27年度の10.0%から平成29年度の15.4%へと、徐々に取得が進んでいるところです。引き続き、男女共同参画の実現を目指し、「第5次男女共同参画行動計画」の取組を進めるとともに、次期行動計画の策定に向けて男女平等に関する市民の考えを把握するため市民意識調査等を実施します。

行財政改革につきましては、歳入の確保として、市税収納率の維持向上、受益者負担の適正化、低未利用地の活用・処分、国や東京都の補助金等の最大限の活用等に引き続き取り組んでまいります。歳出の削減については、職員数の適正化と重点配置を進めるとともに、撤去自転車保管所の見直し等の取組を進めてまいります。また、更なる市民サービス向上と持続的な財政運営の実現に向けて、窓口サービスの向上を目指す市民課窓口業務委託の実施、新たな技術であるAI、RPAの活用についての調査・検討、職員の意識改革を進めるため平成30年度の試行で多数の改善取組があった改善改革運動の本実施などを行ってまいります。

公立保育園の民営化につきましては、保育計画の策定を優先しつつ、保育士の確保や園舎の建て替え等、公立保育園がおかれている厳しい現状において、待機児童の解消及び障がい児保育の拡充などの保育サービスの更なる拡充を行うため、保護者の方々等の御理解をいただきながら進めるよう努めてまいります。

また、平成32年度には市の最上位計画である「第5次小金井市基本構想」の策定に合わせ、その目標実現に向けた新たな自治体経営を推進する次期行財政改革プランの策定を行うことから、行財政再建推進本部及び行財政改革市民会議において、「行財政改革プラン2020」の取組を踏まえ、新たに取り組むべき課題を明らかにして、更なる行財政改革につなげてまいります。

3 むすびに

本年は、新たな元号へと変わる一つの区切りの年となります。また、私にとりましては平成27年12月の就任からはや3年が経ち、極めて重要な1年でございます。年始早々から箱根駅伝において、法政大学小金井キャンパスに通う青木涼真選手を始め法政大学陸上競技部のメンバーが勇姿を見せてくれました。私も箱根芦ノ湖まで応援に駆けつけて選手たちが全ての力を振り絞って走る姿を目の当たりにし、この1年小金井市の未来と市政運営のために全力で取り組む決意を新たにいたしました。

就任当時から私は、市役所は市民の役に立つ所と書いて市役所であり、市内最大のサービス事業所と呼ばれるよう常に改善していかなければならないと伝え続けてまいりました。また、職員には、「継続・継承すべきこと」、「見直すべきこと」、「廃止すべきこと」、「新たにに取り組むべきこと」についての仕分けの視点を持ち、常に業務を改善するよう話してまいりました。そして私も職員も、対話を大切にしながら、熟慮を重ね、課題解決に取り組んできたところです。大切なのは本気で取り組み、それを継続していくことでもあります。今の子どもたちが大人になった時、本市が、「住みやすい」、「住み続けたい」、「住んでみたい」と思われるまちであるかどうかは、まさに今、この1年の取組にかかっています。

「ああ緑なす憩いの^{まち}市に いま生きる日々に幸あれ」と、小金井市歌「光さす野辺」の歌詞にもありますように、あらためて小金井市を見つめなおしてみますと、少年時代の遊び場だった野川やくじら山に象徴される水とみどりの自然環境は、今もなお多くの方々にとって大切な財産です。この豊かな環境の中、12万市民の皆様が沢山のしあわせを感じ、たった一度しかない人生を謳歌することができるよう全力で取り組むことが私の使命であり、精一杯の努力をしてまいりる覚悟でございます。

市民の皆様及び市議会議員各位には、より一層の御理解、御協力をお願いし、本定例会に提案申し上げております平成31年度予算案を始め、各種案件につきまして、十分精査の上、御議決いただきますようお願い申し上げます、私の施政方針とさせていただきます。

報告第1号

小金井市土地開発公社の経営状況について

小金井市土地開発公社の経営状況について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、別紙のように報告する。

平成31年2月20日提出

小金井市長 西岡 真一郎

小金井市土地開発公社の経営状況について

平成30年度小金井市土地開発公社変更事業計画（第1回）

平成30年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算（第1回）

平成30年度小金井市土地開発公社変更資金計画（第1回）

平成31年度小金井市土地開発公社事業計画

平成31年度小金井市土地開発公社収入支出予算

平成31年度小金井市土地開発公社資金計画

平成30年度小金井市土地開発公社 変更事業計画（第1回）

1 用地取得事業

事業名	変更前		変更後		比較	
	面積 (㎡)	事業費 (千円)	面積 (㎡)	事業費 (千円)	面積 (㎡)	事業費 (千円)
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	1,255.71	648,901	1,255.71	625,837	0.00	△ 23,064

2 用地売却事業

事業名	変更前		変更後		比較	
	面積 (㎡)	事業費 (千円)	面積 (㎡)	事業費 (千円)	面積 (㎡)	事業費 (千円)
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	262.25	184,127	262.25	183,839	0.00	△ 288
小金井都市計画公園 (小長久保公園)事業	180.45	82,629	180.45	82,444	0.00	△ 185
東小金井駅北口 まちづくり事業	4,676.92 (3,104.00)	1,079,205	4,676.92 (3,104.00)	1,079,205	0.00 (0.00)	0
合計	5,119.62 (3,546.70)	1,345,961	5,119.62 (3,546.70)	1,345,488	0.00 (0.00)	△ 473

※ 東小金井駅北口まちづくり事業に係る面積は、公社取得時点(平成16年及び平成17年)と比較して、区画整理事業に伴う換地により面積が減少しているが、小金井市土地開発公社業務方法書第11条第1項に基づき、取得時点における面積に応じた価格で売却を行う必要があるため、取得時点における値で面積を計算している。

なお、()内の数値が、平成30年度に売却を行った面積である。

平成30年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算（第1回）

平成30年度小金井市土地開発公社の収入支出補正予算は、次に定めるところによる。

（収入支出予算の補正）

第1条 収入支出予算の総額から、収入支出それぞれ22,515千円を減額し、収入支出予算の総額を収入支出それぞれ2,012,536千円とする。

2 収入支出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の収入支出予算の金額は、「別表 収入支出予算補正」による。

（短期借入金補正）

第2条 短期借入金の限度額は、23,064千円を減額し、短期借入金の限度額を625,837千円とする。

別表 収入支出予算補正

収入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業収益		1,346,967	1,042	1,348,009
	1 公有地取得事業収益	1,345,961	△ 473	1,345,488
	2 附帯等事業収益	1,006	1,515	2,521
2 借入金		648,901	△ 23,064	625,837
	1 借入金	648,901	△ 23,064	625,837
3 事業外収益		39,183	△ 493	38,690
	1 受取利息	2	0	2
	2 雑収益	39,181	△ 493	38,688
収入合計		2,035,051	△ 22,515	2,012,536

支出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		519,304	△ 10,873	508,431
	1 公有地取得事業費	519,304	△ 10,873	508,431
2 販売費及び一般管理費		24,843	△ 481	24,362
	1 販売費及び一般管理費	24,843	△ 481	24,362
3 償還金		1,343,251	1,514	1,344,765
	1 借入金償還金	1,343,251	1,514	1,344,765
4 事業外費用		18,053	△ 484	17,569
	1 支払利息	18,053	△ 484	17,569
5 補償費		129,597	△ 12,191	117,406
	1 補償費	129,597	△ 12,191	117,406
6 特別損失		2	0	2
	1 その他の特別損失	2	0	2
7 予備費		1	0	1
	1 予備費	1	0	1
支出合計		2,035,051	△ 22,515	2,012,536

収入支出補正予算明細書

収入

(単位：千円)

款	項・目	節	補正前の額	補正額	計	備考
1 事業収益			1,346,967	1,042	1,348,009	
	1 公有地取得事業収益		1,345,961	△ 473	1,345,488	
	1 公有用地売却収益	1 公有用地売却収益	1,345,961	△ 473	1,345,488	
	2 附帯等事業収益		1,006	1,515	2,521	
	1 保有土地賃貸等収益	1 公有用地賃貸収益	1,006	1,515	2,521	
2 借入金			648,901	△ 23,064	625,837	
	1 借入金		648,901	△ 23,064	625,837	
	1 長期借入金		0	0	0	
	2 短期借入金		648,901	△ 23,064	625,837	
3 事業外収益			39,183	△ 493	38,690	
	1 受取利息	1 受取利息	2	0	2	
	2 雑収益	1 雑収益	39,181	△ 493	38,688	
収入合計			2,035,051	△ 22,515	2,012,536	

支出

(単位：千円)

款	項・目	節	補正前の額	補正額	計	備考
1 事業費			519,304	△ 10,873	508,431	
	1 公有地取得事業費		519,304	△ 10,873	508,431	
	1 公有用地取得事業費	1 公有用地取得事業費	519,304	△ 10,873	508,431	
2 販売費及び一般管理費			24,843	△ 481	24,362	
	1 販売費及び一般管理費		24,843	△ 481	24,362	
	1 報酬		2,726	△ 280	2,446	
	2 法定福利費		348	△ 23	325	
	3 需用費		302	0	302	
	4 役務費		711	0	711	
	5 委託料		13,700	0	13,700	
	6 使用料及び賃借料		105	0	105	
	7 負担金、補助及び交付金		5	0	5	
	8 公租公課		6,941	△ 178	6,763	
9 旅費		5	0	5		
3 償還金			1,343,251	1,514	1,344,765	
	1 借入金償還金	1 借入元金	1,343,251	1,514	1,344,765	
4 事業外費用			18,053	△ 484	17,569	
	1 支払利息	1 支払利息	18,053	△ 484	17,569	
5 補償費			129,597	△ 12,191	117,406	
	1 補償費	1 補償費	129,597	△ 12,191	117,406	
6 特別損失	1 その他の特別損失		2	0	2	
	1 寄附金	1 寄附金	2	0	2	
7 予備費			1	0	1	
	1 予備費	1 予備費	1	0	1	
支出合計			2,035,051	△ 22,515	2,012,536	

平成30年度小金井市土地開発公社
変更資金計画（第1回）

受入資金

(単位：千円)

区 分	変更前の額	変更後の額	比較
1 事業収益	1,346,967	1,348,009	1,042
2 借入金	648,901	625,837	△ 23,064
3 事業外収益	39,183	38,690	△ 493
合 計	2,035,051	2,012,536	△ 22,515

支払資金

(単位：千円)

区 分	変更前の額	変更後の額	比較
1 事業費	519,304	508,431	△ 10,873
2 販売費及び一般管理費	24,843	24,362	△ 481
3 償還金	1,343,251	1,344,765	1,514
4 事業外費用	18,053	17,569	△ 484
5 補償費	129,597	117,406	△ 12,191
6 特別損失	2	2	0
7 予備費	1	1	0
合 計	2,035,051	2,012,536	△ 22,515

(単位：千円)

差 引	0	0	0
-----	---	---	---

平成31年度小金井市土地開発公社
事業計画

1 用地取得事業

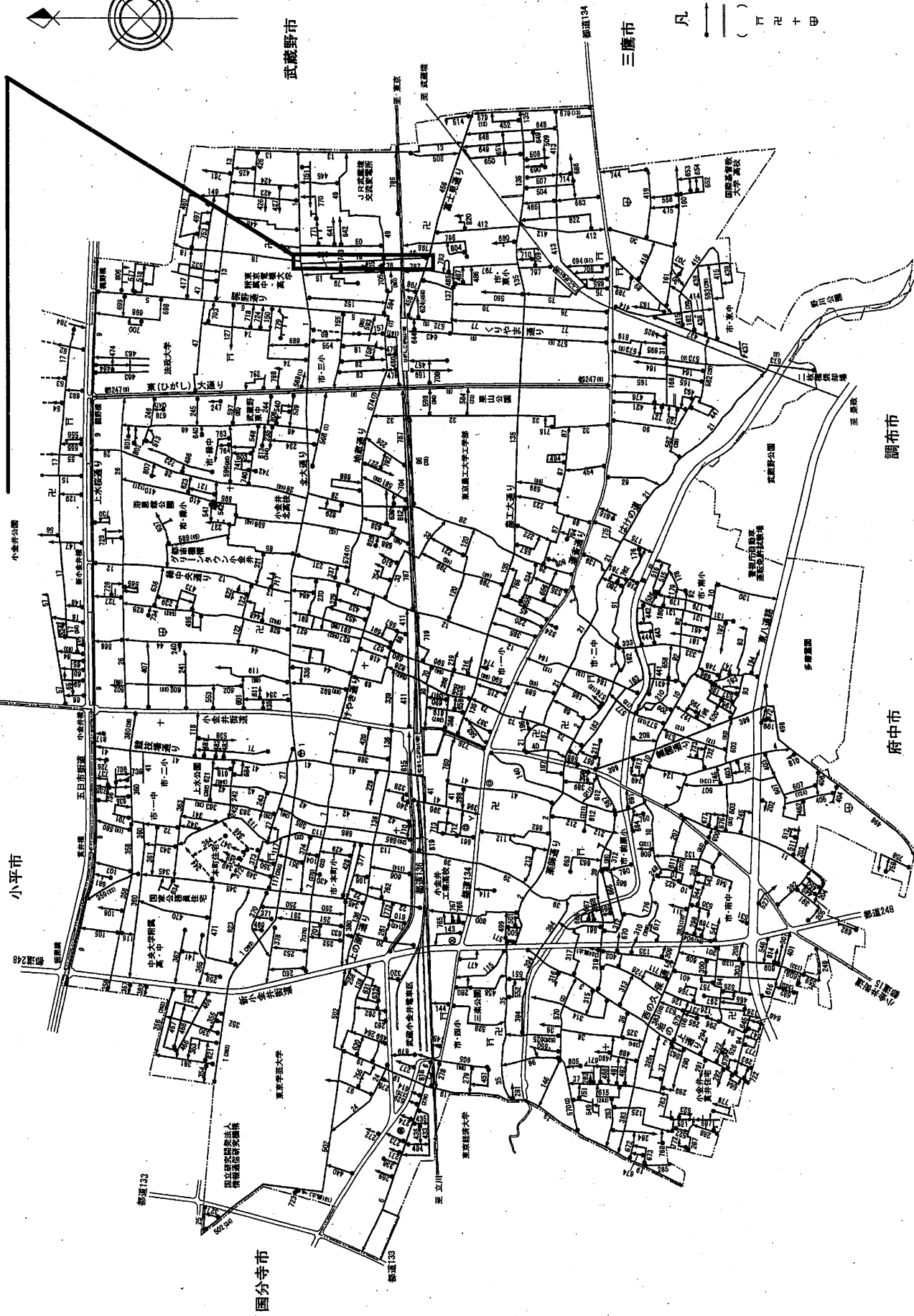
事業名	面積 (㎡)	事業費 (千円)
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	77.00	190,909

2 用地売却事業

事業名	面積 (㎡)	事業費 (千円)
小金井都市計画道路 3・4・8号線事業	703.61	402,366

小金井市管内図

小金井市計画道路3-4-8号線事業用地



- 例
- 小金井市道
 - 管理道路
 - () 路線番号
 - ⊕ 社
 - ⊙ 関
 - ⊗ 院
 - ⊕ 神
 - ⊙ 仏
 - ⊗ 教
 - ⊕ 会
 - ⊙ 修
 - ⊗ 道
 - ⊕ 院
 - ⊙ 病

平成31年度小金井市土地開発公社収入支出予算

平成31年度小金井市土地開発公社の収入支出予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算)

第1条 収入支出予算の総額は、収入支出それぞれ616,662千円と定める。

2 収入支出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表 収入支出予算」による。

(短期借入金)

第2条 短期借入金の限度額は、190,909千円と定める。

別表 収入支出予算

(収入)

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1事業収益		402,366	1,346,967	△ 944,601
	1公有地取得事業収益	402,366	1,345,961	△ 943,595
	2附帯等事業収益	0	1,006	△ 1,006
2借入金		190,909	648,901	△ 457,992
	1借入金	190,909	648,901	△ 457,992
3事業外収益		23,387	39,183	△ 15,796
	1受取利息	2	2	0
	2雑収益	23,385	39,181	△ 15,796
収入合計		616,662	2,035,051	△ 1,418,389

(支出)

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1事業費		30,909	519,304	△ 488,395
	1公有地取得事業費	30,909	519,304	△ 488,395
2販売費及び 一般管理費		14,653	24,843	△ 10,190
	1販売費及び一般管理費	14,653	24,843	△ 10,190
3償還金		396,517	1,343,251	△ 946,734
	1借入金償還金	396,517	1,343,251	△ 946,734
4事業外費用		14,580	18,053	△ 3,473
	1支払利息	14,580	18,053	△ 3,473
5補償費		160,000	129,597	30,403
	1補償費	160,000	129,597	30,403
6特別損失		2	2	0
	1その他の特別損失	2	2	0
7予備費		1	1	0
	1予備費	1	1	0
支出合計		616,662	2,035,051	△ 1,418,389

收入支出予算明細書

(収入)

款	項	目	節	本年度予算額
1事業収益				402,366
	1公有地取得事業 収益	1公有用地売却 収益		402,366
			1公有用地売却収益	402,366
				402,366
	2附帯等事業収益	1保有土地賃貸等 収益		0
			1公有用地賃貸収益	0
				0
2借入金	1借入金	1借入金		190,909
			1長期借入金	0
			2短期借入金	190,909
3事業外収益	1受取利息	1受取利息		2
				2
			1受取利息	2
	2雑収益	1雑収益		23,385
				23,385
			1雑収益	23,385
収入合計				616,662

(単位:千円)

前年度予算額	比較	説明
1,345,961	△ 943,595	(売却収益事業)
1,345,961	△ 943,595	都市計画道路3・4・8号線事業
1,345,961	△ 943,595	
1,345,961	△ 943,595	
1,006	△ 1,006	(保有土地賃貸等収益事業)
1,006	△ 1,006	まちづくり事業用地の一部
1,006	△ 1,006	
648,901	△ 457,992	(借入対象事業)
648,901	△ 457,992	都市計画道路3・4・8号線事業
648,901	△ 457,992	
0	0	
648,901	△ 457,992	
39,183	△ 15,796	定期預金等受取利息
2	0	
2	0	
2	0	
39,181	△ 15,796	小金井市事務事業費補助金等
39,181	△ 15,796	
39,181	△ 15,796	
2,035,051	△ 1,418,389	

(支出)

款	項	目	節	本年度予算額
1 事業費				30,909
	1 公有地取得 事業費			30,909
		1 公有用地取得 事業費		30,909
			1 公有用地取得事業費	30,909
2 販売費及び 一般管理費				14,653
	1 販売費及び一般 管理費			14,653
		1 販売費及び 一般管理費		14,653
			1 報酬	2,744
			2 法定福利費	348
			3 需用費	201
			4 役務費	103
			5 委託料	11,106
			6 使用料及び賃借料	71
			7 負担金、補助及び交付金	5
			8 公租公課	70
			9 旅費	5
3 償還金		24,843		396,517
	1 借入金償還金			396,517
		1 借入金償還金		396,517
			1 借入元金	396,517

(単位:千円)

前年度予算額	比較	説明
519,304	△ 488,395	(取得対象事業)
519,304	△ 488,395	都市計画道路3・4・8号線事業
519,304	△ 488,395	
519,304	△ 488,395	
24,843	△ 10,190	
24,843	△ 10,190	
24,843	△ 10,190	
2,726	18	非常勤嘱託職員報酬、評議員会評議員報酬
348	0	非常勤嘱託職員社会保険料
302	△ 101	消耗品費(収入印紙、事務用品)
711	△ 608	不動産鑑定手数料、切手代、振込手数料
13,700	△ 2,594	建物等調査委託料、補償金算定事務委託料、補償説明委託料等
105	△ 34	パーソナルコンピュータ借上料
5	0	東京都市町村土地開発公社連絡協議会負担金
6,941	△ 6,871	法人都民税、法人市民税
5	0	非常勤嘱託職員旅費
1,343,251	△ 946,734	(元金償還対象事業)
1,343,251	△ 946,734	都市計画道路3・4・8号線事業
1,343,251	△ 946,734	
1,343,251	△ 946,734	

款	項	目	節	本年度予算額	
4 事業外費用				14,580	
	1 支払利息			14,580	
		1 支払利息			14,580
			1 支払利息		14,580
5 補償費				160,000	
	1 補償費			160,000	
		1 補償費			160,000
			1 補償費		160,000
6 特別損失				2	
	1 その他の特別 損失			2	
		1 寄附金			2
			1 寄附金		2
7 予備費				1	
	1 予備費			1	
		1 予備費			1
			1 予備費		1
支 出 合 計				616,662	

(単位:千円)

前年度予算額	比較	説明
18,053	△ 3,473	(支払利息対象事業)
18,053	△ 3,473	<財源 売却収益>
18,053	△ 3,473	都市計画道路3・4・8号線事業
18,053	△ 3,473	<財源 利子補給金> 1 都市計画道路3・4・8号線事業 2 東小金井駅北口まちづくり事業
129,597	30,403	(補償対象事業)
129,597	30,403	都市計画道路3・4・8号線事業
129,597	30,403	
129,597	30,403	
2	0	普通預金及び定期預金利息
2	0	
2	0	
2	0	
1	0	
1	0	
1	0	
1	0	
2,035,051	△ 1,418,389	

平成31年度小金井市
土地開発公社資金計画

受入資金

区 分	金額(千円)
1 事業収益	402,366
2 借入金	190,909
3 事業外収益	23,387
合 計	616,662

支払資金

区 分	金額(千円)
1 事業費	30,909
2 販売費及び一般管理費	14,653
3 償還金	396,517
4 事業外費用	14,580
5 補償費	160,000
6 特別損失	2
7 予備費	1
合 計	616,662

差 引	0
-----	---

報告第2号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づく平成14年12月19日議会議決「委任専決事項の指定について」により、和解及び損害賠償額の決定について別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

平成31年2月20日提出

小金井市長 西岡 真一郎

委任専決事項に係る専決処分報告書

番号	専決処分年月日	和解事件の概要	和解の相手方	和解の条件	
				損害賠償額	その他の条件
1	平成30年7月25日	<p>日時：平成29年2月17日(金)午前11時頃</p> <p>場所：小金井市本町五丁目2番28地先 市道第396号線</p> <p>事件概要：横断歩道を渡ろうとした者が転倒した際に、仮設ガードレールの基礎の鋼材に衝突し、顔面に裂傷を負った。</p>	小金井市 A氏	10,000円	相手方は、市に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。
2	平成30年8月30日	<p>日時：平成30年6月29日(金)午後3時45分頃</p> <p>場所：小金井市本町六丁目14番先交差点</p> <p>事件概要：納税課職員が業務中に庁用車を運転し、一時停止していた際に、前方から後退してきた相手方車両に衝突され、庁用車前部分が破損した。</p>	小平市 B氏	51,321円	市は、相手方に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。
3	平成30年10月5日	<p>日時：平成30年8月22日(水)午後8時40分頃</p> <p>場所：小金井市関野町二丁目7番5号</p> <p>事件概要：消防団員が消防ポンプ車を運転し、前方から来る車両とすれ違うため道路の左側に車両を寄せようとしたところ、相手方所有のプロボックスに接触し、その一部を破損させた。</p>	小金井市 C氏	75,000円	相手方は、市に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。
4	平成30年10月19日	<p>日時：平成30年9月3日(月)午前9時30分頃</p> <p>場所：小金井市緑町五丁目6番先路上</p> <p>事件概要：下水道課職員が業務中に庁用車を運転し、横断歩道を渡る自転車を発見し一時停止していた際に、相手方車両に後方から追突され、庁用車後部分が破損した。</p>	小金井市 有限会社A	461,251円	市は、相手方に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。
5	平成30年10月22日	<p>日時：平成30年9月5日(水)未明</p> <p>場所：小金井市梶野町五丁目10番13号</p> <p>事件概要：台風21号の影響により、梶野公園内の樹木が倒木し、同公園西側の相手方アパートの雨樋及び屋根瓦を一部破損させた。</p>	武蔵野市 D氏	401,164円	相手方は、市に対して今後、本件に係る損害賠償請求等を行わない。

6	平成30年10月30日	<p>日時：平成30年10月1日（月）午前0時頃～午前2時頃</p> <p>場所：小金井市前原町三丁目2番4号駐車場</p> <p>事件概要： 台風24号の影響により、駐車場付近の電柱に市が設置していた立 て看板が破損し、木枠から外れた板部分が駐車場内に駐車していた相 手方車両に接触し、後部バンパーを一部破損させた。</p>	小金井市 E氏	0円	相手方は、市に対し て今後、本件に係る損 害賠償請求等を行わな い。
7	平成30年10月30日	<p>日時：平成30年10月1日（月）午前0時頃～午前2時頃</p> <p>場所：小金井市前原町三丁目2番4号駐車場</p> <p>事件概要： 台風24号の影響により、駐車場付近の電柱に市が設置していた立 て看板が破損し、木枠から外れた板部分が駐車場内に駐車していた相 手方車両に接触し、後部テールランプを一部破損させた。</p>	小金井市 F氏	48,060円	同上
8	平成30年10月30日	<p>日時：平成30年10月1日（月）午前0時頃～午前2時頃</p> <p>場所：小金井市前原町三丁目2番4号駐車場</p> <p>事件概要： 台風24号の影響により、駐車場付近の電柱に市が設置していた立 て看板が破損し、木枠から外れた板部分が駐車場内に駐車していた相 手方車両に接触し、前部バンパーを一部破損させた。</p>	小金井市 G氏	76,874円	同上

議案第1号

平成30年度

小金井市

一般会計補正予算

(第7回)

平成30年度小金井市一般会計補正予算（第7回）

平成30年度小金井市の一般会計の補正予算（第7回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ133,205千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,792,121千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更及び廃止は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月20日提出

東京都小金井市長 西岡 真一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市 税		千円 20,964,215	千円 188,487	千円 21,152,702
	1 市 民 税	11,205,823	188,487	11,394,310
11 分担金及び負担金		499,791	54,756	554,547
	1 負 担 金	499,791	54,756	554,547
12 使用料及び手数料		873,167	△8,588	864,579
	1 使 用 料	417,835	△6,887	410,948
	2 手 数 料	455,332	△1,701	453,631
13 国庫支出金		8,084,723	△55,034	8,029,689
	1 国庫負担金	5,597,261	17,441	5,614,702
	2 国庫補助金	2,452,326	△72,475	2,379,851
14 都 支 出 金		7,151,601	△321,346	6,830,255
	1 都 負 担 金	1,895,341	9,429	1,904,770
	2 都 補 助 金	4,275,130	20,320	4,295,450
	3 委 託 金	981,130	△351,095	630,035
15 財 産 収 入		24,567	△7,248	17,319
	1 財 産 運 用 収 入	6,416	2,816	9,232
	2 財 産 売 払 収 入	18,151	△10,064	8,087
16 寄 附 金		1,974	10,199	12,173
	1 寄 附 金	1,974	10,199	12,173
17 繰 入 金		1,956,748	△10,000	1,946,748
	1 基 金 繰 入 金	1,956,096	△10,000	1,946,096
19 諸 収 入		230,973	14,469	245,442
	5 雑 入	190,364	14,469	204,833
20 市 債		1,927,400	1,100	1,928,500
	1 市 債	1,927,400	1,100	1,928,500
歳 入 合 計		46,925,326	△133,205	46,792,121

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 371,200	千円 158	千円 371,358
	1 議 会 費	371,200	158	371,358
2 総 務 費		5,429,993	512,678	5,942,671
	1 総 務 管 理 費	4,557,143	495,390	5,052,533
	2 徴 税 費	530,757	17,413	548,170
	3 戸籍住民基本台帳費	256,349	9,026	265,375
	4 選 挙 費	42,879	△1,734	41,145
	5 統 計 調 査 費	8,294	△1,612	6,682
	6 監 査 委 員 費	34,571	△5,805	28,766
3 民 生 費		20,976,480	608,510	21,584,990
	1 社 会 福 祉 費	7,341,987	△27,896	7,314,091
	2 児 童 福 祉 費	9,896,406	645,866	10,542,272
	3 生 活 保 護 費	3,705,006	△9,265	3,695,741
	4 国 民 年 金 費	33,081	△195	32,886
4 衛 生 費		4,282,966	△13,191	4,269,775
	1 保 健 衛 生 費	1,036,435	1,247	1,037,682
	2 清 掃 費	3,246,531	△14,438	3,232,093
7 商 工 費		189,163	△13,748	175,415
	1 商 工 費	189,163	△13,748	175,415
8 土 木 費		8,111,304	△1,168,417	6,942,887
	1 土 木 管 理 費	237,159	498	237,657
	2 道 路 橋 り よ う 費	2,285,095	△341,673	1,943,422
	4 都 市 計 画 費	5,576,624	△827,242	4,749,382
9 消 防 費		1,509,022	△17,251	1,491,771
	1 消 防 費	1,509,022	△17,251	1,491,771
10 教 育 費		3,307,917	△44,041	3,263,876
	1 教 育 総 務 費	718,937	△13,073	705,864
	2 小 学 校 費	952,311	△8,984	943,327
	3 中 学 校 費	580,562	△19,219	561,343
	4 社 会 教 育 費	703,775	△5,190	698,585
	5 保 健 体 育 費	352,332	2,425	354,757

款	項	補正前の額	補正額	計
11 公債費		千円 2,508,539	千円 △3,932	千円 2,504,607
	1 公債費	2,508,539	△3,932	2,504,607
12 諸支出金		39,181	△493	38,688
	2 開発公社費	39,180	△493	38,687
13 予備費		143,497	6,522	150,019
	1 予備費	143,497	6,522	150,019
歳出合計		46,925,326	△133,205	46,792,121

第2表 債務負担行為補正

変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設コンストラクション・マネジメント委託料	平成30年度 ～平成31年度	59,487 千円	平成30年度 ～平成31年度	46,440 千円
総合体育館指定管理委託料	平成30年度 ～平成35年度	総合体育館 の管理運営 に要する経 費	平成30年度 ～平成31年度	113,509 千円
栗山公園健康運動センター指定管理委託料	平成30年度 ～平成35年度	栗山公園健 康運動セン ターの管理 運営に要す る経費	平成30年度 ～平成31年度	77,884 千円

廃止

事 項	期 間	限 度 額
樹木伐採等委託料	平成30年度 ～平成31年度	5,888千円
空缶・古紙等仮処理施設借上料	平成30年度 ～平成36年度	167,835千円

第3表 地方債補正

変更

番号	起債の目的	限度額		備考
		補正前	補正後	
5	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	千円 709,900	千円 703,100	起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めたとおりとする（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）。
7	小長久保公園用地取得事業	43,100	51,000	
	合計	1,927,400	1,928,500	

議案第1号資料1

平成30年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第7回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1市	税	千円 20,964,215	千円 188,487	千円 21,152,702
	1市 民 税	11,205,823	188,487	11,394,310
11分 担 金 担 及 び 金 負 担 金		499,791	54,756	554,547
	1負 担 金	499,791	54,756	554,547
12使 用 料 及 び 料 手 数 料		873,167	△8,588	864,579
	1使 用 料	417,835	△6,887	410,948
	2手 数 料	455,332	△1,701	453,631
13国 庫 支 出 金		8,084,723	△55,034	8,029,689
	1国 庫 負 担 金	5,597,261	17,441	5,614,702
	2国 庫 補 助 金	2,452,326	△72,475	2,379,851
14都 支 出 金		7,151,601	△321,346	6,830,255
	1都 負 担 金	1,895,341	9,429	1,904,770
	2都 補 助 金	4,275,130	20,320	4,295,450
	3委 託 金	981,130	△351,095	630,035
15財 産 収 入		24,567	△7,248	17,319
	1財 産 運 用 収 入	6,416	2,816	9,232
	2財 産 売 払 収 入	18,151	△10,064	8,087
16寄 附 金		1,974	10,199	12,173
	1寄 附 金	1,974	10,199	12,173
17繰 入 金		1,956,748	△10,000	1,946,748
	1基 金 繰 入 金	1,956,096	△10,000	1,946,096
19諸 収 入		230,973	14,469	245,442
	5雑 入	190,364	14,469	204,833
20市 債		1,927,400	1,100	1,928,500
	1市 債	1,927,400	1,100	1,928,500
歳 入 合 計		46,925,326	△133,205	46,792,121

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		千円 371,200	千円 158	千円 371,358
	1 議 会 費	371,200	158	371,358
2 総 務 費		5,429,993	512,678	5,942,671
	1 総 務 管 理 費	4,557,143	495,390	5,052,533
	2 徴 税 費	530,757	17,413	548,170
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	256,349	9,026	265,375
	4 選 挙 費	42,879	△1,734	41,145
	5 統 計 調 査 費	8,294	△1,612	6,682
	6 監 査 委 員 費	34,571	△5,805	28,766
3 民 生 費		20,976,480	608,510	21,584,990
	1 社 会 福 祉 費	7,341,987	△27,896	7,314,091
	2 児 童 福 祉 費	9,896,406	645,866	10,542,272
	3 生 活 保 護 費	3,705,006	△9,265	3,695,741
	4 国 民 年 金 費	33,081	△195	32,886
4 衛 生 費		4,282,966	△13,191	4,269,775
	1 保 健 衛 生 費	1,036,435	1,247	1,037,682
	2 清 掃 費	3,246,531	△14,438	3,232,093
7 商 工 費		189,163	△13,748	175,415
	1 商 工 費	189,163	△13,748	175,415
8 土 木 費		8,111,304	△1,168,417	6,942,887
	1 土 木 管 理 費	237,159	498	237,657
	2 道 路 橋 り よ う 費	2,285,095	△341,673	1,943,422
	4 都 市 計 画 費	5,576,624	△827,242	4,749,382
9 消 防 費		1,509,022	△17,251	1,491,771
	1 消 防 費	1,509,022	△17,251	1,491,771

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			158
			158
△1,612		△536	514,826
		△536	495,926
			17,413
			9,026
			△1,734
△1,612			
			△5,805
636,559		45,277	△73,326
△11,073		521	△17,344
647,632		44,756	△46,522
			△9,265
			△195
		14,836	△28,027
			1,247
		14,836	△29,274
△1,085			△12,663
△1,085			△12,663
△1,015,132	1,100	△9,616	△144,769
△6,254			6,752
△342,485		△10,185	10,997
△666,393	1,100	569	△162,518
			△17,251
			△17,251

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教 育 費		千円 3,307,917	千円 △44,041	千円 3,263,876
	1 教 育 総 務 費	718,937	△13,073	705,864
	2 小 学 校 費	952,311	△8,984	943,327
	3 中 学 校 費	580,562	△19,219	561,343
	4 社 会 教 育 費	703,775	△5,190	698,585
	5 保 健 体 育 費	352,332	2,425	354,757
11 公 債 費		2,508,539	△3,932	2,504,607
	1 公 債 費	2,508,539	△3,932	2,504,607
12 諸 支 出 金		39,181	△493	38,688
	2 開 発 公 社 費	39,180	△493	38,687
13 予 備 費		143,497	6,522	150,019
	1 予 備 費	143,497	6,522	150,019
歳 出 合 計		46,925,326	△133,205	46,792,121

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,890		1,260	△50,191
		1,260	△14,333
653			△9,637
5,835			△25,054
△1,598			△3,592
			2,425
			△3,932
			△3,932
			△493
			△493
			6,522
			6,522
△376,380	1,100	51,221	190,854

2 歳 入

款 1 市 税

項 1 市 民 税

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 個 人	千円 10,474,492	千円 188,487	千円 10,662,979	1 現年課税分	千円 188,487

款 11 分担金及び負担金

項 1 負 担 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 民生費負担金	千円 489,250	千円 54,756	千円 544,006	3 児童福祉費負担金	千円 54,756

款 12 使用料及び手数料

項 1 使 用 料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
5 土木使用料	千円 220,681	千円 △ 6,887	千円 213,794	2 駐車場使用料	千円 △ 8,484
				6 行政財産使用料	1,597

款 12 使用料及び手数料

項 2 手 数 料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 土木手数料	千円 6,368	千円 △ 1,701	千円 4,667	2 放置自転車等撤去手数料	千円 △ 1,701

説	明	千円
1 現年度分	(市民税課)	188,487

説	明	千円
1 保育所運営費保護者負担金 (児童福祉法第56条、子ども・子育て支援法附則第6条)	(保育課)	54,756

説	明	千円
1 自転車駐車場使用料 (小金井市有料自転車駐車場条例第6条)	(交通対策課) △	8,484
1 行政財産使用料 (小金井市行政財産使用料条例第2条)	(交通対策課)	1,597

説	明	千円
1 放置自転車等撤去手数料 (小金井市自転車等の駐車秩序に関する条例第17条)	(交通対策課) △	1,701

款 13 国庫支出金

項 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 民生費国庫負担金	千円 5,594,245	千円 17,441	千円 5,611,686	1 社会福祉費負担金	千円 22,094
				2 児童福祉費負担金	△ 1,451
				9 児童扶養手当給付費負担金	△ 3,202

款 13 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費国庫補助金	千円 286,104	千円 325,673	千円 611,777	1 社会福祉費補助金	千円 △ 18,804
				2 児童福祉費補助金	344,477
4 土木費国庫補助金	2,092,773	△ 395,244	1,697,529	1 都市計画費補助金	△ 395,244

説	明	千円
1 国民健康保険基盤安定負担金 (国民健康保険法第72条の4) 負担率 1/2	(保険年金課)	4,229
3 障害者自立支援給付費負担金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条) 負担率 1/2	(自立生活支援課)	17,865
1 児童措置費負担金 (児童福祉法第53条) 母子生活支援施設措置費 負担率 1/2	(子育て支援課) △	1,451
	(△	1,451)
1 児童扶養手当給付費負担金 (児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱) 負担率 1/3	(子育て支援課) △	3,202

説	明	千円
1 地域生活支援事業費等補助金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条) 補助率 1/2	(自立生活支援課) △	18,804
7 保育対策総合支援事業費補助金 (保育対策総合支援事業費補助金交付要綱) 補助率 1/2、2/3	(保育課)	42,666
8 次世代育成支援対策施設整備交付金 (次世代育成支援対策施設設備整備交付金交付要綱) 補助率 1/3	(児童青少年課)	4,953
9 保育所等整備交付金 (保育所等整備交付金交付要綱) 補助率 2/3、1/2	(保育課)	296,858
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱) 補助率 1/2	(まちづくり推進) △	395,244

款 13 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
5 教育費国庫補助金	千円 20,921	△ 千円 2,904	千円 18,017	1 小学校費補助金	△ 千円 2,461
				2 中学校費補助金	△ 千円 443

款 14 都支出金

項 1 都負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 民生費都負担金	千円 1,892,641	千円 9,429	千円 1,902,070	1 社会福祉費負担金	千円 10,155
				2 児童福祉費負担金	△ 千円 726

説	明	千円
2 学校施設環境改善交付金 (学校施設環境改善交付金交付要綱) 補助率 1/3	(庶務課) △	2,461
2 学校施設環境改善交付金 (学校施設環境改善交付金交付要綱) 補助率 2/7、1/3	(庶務課) △	443

説	明	千円
2 民生委員児童委員及び民生委員協議会経費負担金 (民生委員法第26条、民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金交付要綱) 負担率 10/10	(地域福祉課) △	1,953
3 心身障害者福祉手当負担金 (心身障害者福祉手当都負担金交付要綱) 負担率 10/10	(自立生活支援課) △	2,914
4 国民健康保険基盤安定負担金 (国民健康保険法第72条の3及び第72条の4) 負担率 3/4、1/4	(保険年金課)	6,801
5 障害者自立支援給付費負担金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条) 負担率 1/4	(自立生活支援課)	8,932
7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律第99条) 負担率 3/4	(保険年金課) △	711
1 児童措置費負担金 (児童福祉法第55条、児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱) 母子生活支援施設措置費 負担率 1/4	(子育て支援課) △ (△	726 726)

款 14 都支出金

項 2 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費都補助金	千円 1,851,575	千円 282,418	千円 2,133,993	1 社会福祉費補助金	千円 △ 24,806
				2 児童福祉費補助金	307,224

説	明	千円
7 地域生活支援事業費等補助金 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条) 補助率 1/4	(自立生活支援課) △	9,399
8 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 (障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱) 補助率 1/2、ポイント制	(自立生活支援課) △	13,575
9 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 (高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱) 補助率 10/10、1/2、ポイント制	(介護福祉課) △	2,209
11 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 (地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱) 補助率 10/10、1/2、ポイント制	(地域福祉課) △	1,173
15 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金 (ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱) 補助率 2/3	(地域福祉課) △	1,598
17 人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 (人生100年時代セカンドライフ応援事業実施要綱) 補助率 2/3	(介護福祉課)	2,819
18 区市町村介護人材緊急確保対策事業補助金 (区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱) 補助率 3/4	(介護福祉課)	329
4 認証保育所運営費等補助金 (東京都認証保育所運営費等補助要綱) 補助率 1/2	(保育課)	5,852
7 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 (子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱) 補助率 1/2、ポイント制、単価制	(子育て支援課)	10,394
8 待機児解消区市町村支援事業補助金 (待機児童解消区市町村支援事業補助要綱) 補助率 10/10、23/32、1/4	(保育課)	268,831
10 定期利用保育事業費補助金 (東京都一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱) 補助率 1/2	(保育課)	2,341
22 児童館環境整備事業補助金 (児童館環境整備事業補助要綱) 補助率 1/3	(児童青少年課)	4,953
23 地域における青少年健全育成応援事業補助金 (地域における青少年健全育成応援事業補助金交付要綱) 補助率 1/2以内	(児童青少年課)	1,000
24 賃貸物件による保育所開設準備経費補助金 (賃貸物件による保育所の開設準備経費補助要綱) 補助率 2/3、1/8	(保育課)	13,853

款 14 都支出金

項 2 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
5 商工費都補助金	千円 26,942	△ 千円 1,085	千円 25,857	1 商工費補助金	△ 千円 1,085
6 土木費都補助金	1,201,184	△ 270,405	930,779	1 道路橋りょう費補助金	744
				2 都市計画費補助金	△ 271,149
7 教育費都補助金	15,751	9,392	25,143	1 教育費補助金	9,392

説	明	千円
1 新・元気を出せ！商店街事業補助金 (東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱) 補助率 1/2、1/3	(経 済 課) △	1,085
2 消費者行政推進交付金 (東京都消費者行政推進交付金交付要綱) 補助率 10/10	(経 済 課) △	8,223
3 消費者行政活性化交付金 (東京都消費者行政活性化交付金交付要綱) 補助率 10/10	(経 済 課)	8,223
1 都市再生地籍調査事業補助金 (東京都国土調査事業費補助金交付要綱) 補助率 3/4	(道 路 管 理 課) △	3,309
2 無電柱化事業補助金 (区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱) 補助率 10/10	(道 路 管 理 課) △	1,447
3 市町村土木費補助金 (東京都補助金等交付規則、東京都土木費補助規程) 橋りょう長寿命化 補助率 1/2	(都 市 計 画 課) (5,500 5,500)
4 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金 (東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金交付要綱) 補助率 1/3	(ま ち づ くり 推 進) △	249,929
5 東京都市街地再開発事業補助金 (東京都市街地再開発事業補助金交付要綱) 補助率 1/6	(ま ち づ くり 推 進) △	21,220
11 公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金 (東京都公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金交付要綱) 補助率 1/6	(庶 務 課)	7,306
12 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金 (防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱) 補助率 1/6	(庶 務 課)	2,086

款 14 都支出金

項 3 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 総務費委託金	千円 244,893	△ 千円 1,612	千円 243,281	4 統計調査費委託金	△ 千円 1,612
4 土木費委託金	689,497	△ 349,483	340,014	2 道路橋りょう費委託金	△ 349,483

款 15 財産収入

項 1 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 財産貸付収入	千円 3,144	千円 2,816	千円 5,960	1 土地貸付収入	千円 2,816

款 15 財産収入

項 2 財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 不動産売払収入	千円 17,300	△ 千円 10,064	千円 7,236	1 土地売払収入	△ 千円 10,064

款 16 寄附金

項 1 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般寄附金	千円 1,001	千円 10,112	千円 11,113	1 一般寄附金	千円 10,112

説	明	千円
7 住宅・土地統計調査委託金 (統計法、住宅・土地統計調査規則)	(総務課) △	1,612
1 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金 (道路法第24条) 都道134号線	(都市計画課) △	321,732
	(△	321,732)
3 主要地方道15号線整備事業委託金 (道路法第24条)	(都市計画課) △	27,751

説	明	千円
1 市有土地貸付料 東町一丁目市有地 桜町高齢者在宅サービスセンター貸付地	(管財課)	2,816
	(2,427)
	(389)

説	明	千円
1 土地売払収入	(管財課) △	10,064

説	明	千円
2 がんばれ小金井寄附金	(企画政策課)	10,112

款 16 寄 附 金

項 1 寄 附 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 土木費寄附金	千円 968	千円 1	千円 969	2 緑化事業寄附金	千円 1
3 民生費寄附金	5	86	91	1 地域福祉事業寄附金	86

款 17 繰 入 金

項 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 地域福祉基金繰入金	千円 13,000	千円 △ 10,000	千円 3,000	1 地域福祉基金繰入金	千円 △ 10,000

款 19 諸 収 入

項 5 雑 入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1,190	千円 14,466	千円 15,656	1 過年度収入	千円 14,466
6 雑 入	164,878	3	164,881	1 雑 入	3

款 20 市 債

項 1 市 債

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 土 木 債	千円 1,927,400	千円 1,100	千円 1,928,500	2 都市計画債	千円 1,100

説	明	千円
1 緑化事業寄附金	(環境政策課)	1
1 地域福祉事業寄附金	(地域福祉課)	86

説	明	千円
1 地域福祉基金繰入金	(地域福祉課) △	10,000

説	明	千円
14 平成29年度浅川清流環境組合負担金返還金	(ごみ対策課)	14,466
89 滄浪泉園内お供え金	(環境政策課)	3

説	明	千円
3 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債	(財政課) △	6,800
5 小長久保公園用地取得事業債	(財政課)	7,900

3 歳 出

款 1 議 会 費

項 1 議 会 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	371,200	158	371,358			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
158			
158	2 給料	△ 726	1 職員人件費その他 (職員課) 158
	3 職員手当等	567	2 給 料 (△ 726)
	4 共済費	313	一般職給料 (△ 726)
	9 旅費	4	3 職員手当等 (567)
			4 共 済 費 (313)
			9 旅 費 (4)
			普通旅費 4

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	1,375,724	93,443	1,469,167			
2 文書管理費	553,609	△ 7,297	546,312			
7 財産管理費	315,517	△ 756	314,761			
8 企画調整費	50,466	0	50,466			△ 536
11 財政調整基金費	1,000,159	410,000	1,410,159			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
93,443			
93,443	2 給料	16,154	1 職員人件費その他 () 93,443
	3 職員手当等	82,404	(1) 職員課関係経費 99,619
	4 共済費	△ 5,115	2 給 料 (19,961)
	9 旅費	0	特別職給料 △ 6,268
			一般職給料 26,229
			3 職員手当等 (84,032)
			4 共 済 費 (△ 4,375)
			9 旅 費 (1)
			普通旅費 1
			(2) 職員課関係経費(再任用職員) △ 6,176
			2 給 料 (△ 3,807)
			再任用職員給料 △ 3,807
			3 職員手当等 (△ 1,628)
			4 共 済 費 (△ 740)
			9 旅 費 (△ 1)
			普通旅費 △ 1
△ 7,297			
△ 2,910	12 役務費	△ 1,209	4 内部情報システムに要す
	6 その他の役務費	△ 1,209	る経費 (情報システム課) △ 2,910
	13 委託料	△ 2,376	14 使用料及び賃借料 (△ 2,910)
	14 使用料及び賃借料	△ 3,712	契約差金(内部情報ネットワーク 機器等借上料(平成30年度導入 分)) △ 2,910
△ 4,387			6 基幹系システムに要する
			経費 (情報システム課) △ 4,387
			12 役 務 費 (△ 1,209)
			子育てワンストップサービス回線 使用料 △ 1,209
			13 委 託 料 (△ 2,376)
			契約差金等(基幹系システム修正 委託料(子育てワンストップ対応 分)他1件) △ 2,376
			14 使用料及び賃借料 (△ 802)
			基幹系システム機器等借上料(平 成30年度導入分)その2 △ 802
△ 756			
△ 756	13 委託料	△ 756	1 財産管理に要する経費 (管 財 課) △ 756
			13 委 託 料 (△ 756)
			庁舎建設予定地分割測量委託料 △ 756
536			
410,000			
410,000	25 積立金	410,000	1 財政調整基金積立金 (財 政 課) 410,000

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
11 財政調整基金費	千円	千円	千円	千円	千円	千円

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			25 積立金 (410,000)
			財政調整基金積立金 (積立元金) 410,000

款 2 総務費

項 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 税務総務費	369,713	14,312	384,025			
3 徴収費	105,414	3,101	108,515			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
14,312			
14,312	2 給料	973	1 職員人件費その他 (職員課) 14,312
	3 職員手当等	12,697	2 給料 (973)
	4 共済費	659	一般職給料 973
	9 旅費	△ 17	3 職員手当等 (12,697)
			4 共済費 (659)
			9 旅費 (△ 17)
			普通旅費 △ 17
3,101			
3,101	23 償還金利息及び割引料	3,101	2 市税等還付金及び還付加算金 (納税課) 3,101
			23 償還金利息及び割引料 (3,101)
			還付金及び還付加算金 3,101

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 戸籍住民基本台帳費	256,349	9,026	265,375			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
9,026			
9,026	2 給料	2,443	1 職員人件費その他 (職員課) 9,026
	3 職員手当等	4,252	2 給 料 (2,443)
	4 共済費	2,358	一般職給料 2,443
	9 旅費	△ 27	3 職員手当等 (4,252)
			4 共 済 費 (2,358)
			9 旅 費 (△ 27)
			普通旅費 △ 27

款 2 総務費

項 4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 選挙管理委員会費	42,593	△ 1,734	40,859			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 1,734			
△ 1,734	2 給料	709	1 職員人件費その他 (職員課) △ 1,734
	3 職員手当等	△ 787	2 給 料 (709)
	4 共済費	△ 1,658	一般職給料 709
	9 旅費	2	3 職員手当等 (△ 787)
			4 共 済 費 (△ 1,658)
			9 旅 費 (2)
			普通旅費 2

款 2 総務費

項 5 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 人口統計調査費	8,006	△ 1,612	6,394	△ 1,612		
				△ 1,612		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	1 報酬	△ 1,369	1 人口統計調査に要する経 費 () △ 1,612
	9 旅費	△ 150	(2) 住宅・土地統計調査費 (総務課) △ 1,612
	11 需用費	△ 93	1 報 酬 (△ 1,369)
	5 印刷製本費	△ 93	住宅・土地統計調査調査員報酬 △ 851
			住宅・土地統計調査指導員報酬 △ 518
			9 旅 費 (△ 150)
			費用弁償 △ 150
			11 需 用 費 (△ 93)
			印刷製本費 △ 93

款 2 総務費

項 6 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 監査委員費	34,571	△ 5,805	28,766			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 5,805			
△ 5,805	2 給料	△ 2,975	1 職員人件費その他 (職員課) △ 5,805
	3 職員手当等	△ 1,646	2 給 料 (△ 2,975)
	4 共済費	△ 1,182	一般職給料 △ 2,975
	9 旅費	△ 2	3 職員手当等 (△ 1,646)
			4 共 済 費 (△ 1,182)
			9 旅 費 (△ 2)
			普通旅費 △ 2

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	952,285	△ 11,001	941,284	△ 8,350		
				△ 1,953		
				△ 2,914		
				△ 3,483		
2 障害者福祉費	1,980,692	27,212	2,007,904	△ 14,981		
				14,406		
				12,391		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 2,651			
△ 2,642	1 報酬	△ 2,318	1 職員人件費その他 (職員課) △ 2,642
	2 給料	△ 7,459	2 給 料 (△ 7,459) 一般職給料 △ 7,459
	3 職員手当等	6,335	3 職員手当等 (6,335)
	4 共済費	△ 1,447	4 共 済 費 (△ 1,447)
	8 報償費	△ 1,806	9 旅 費 (△ 71) 普通旅費 △ 71
△ 2,318	9 旅費	△ 71	2 社会福祉委員に要する経費 (地域福祉課) △ 2,318
	19 負担金補助及び交付金	△ 3,533	1 報 酬 (△ 2,318) 社会福祉委員報酬 △ 2,318
147	20 扶助費	△ 2,756	3 民生委員等に要する経費 (地域福祉課) △ 1,806
	23 償還金利子及び割引料	2,054	8 報 償 費 (△ 1,806) 民生委員活動費 委員 △ 1,806
158			10 心身障害者福祉手当支給に要する経費 (自立生活支援課) △ 2,756
			20 扶 助 費 (△ 2,756) 心身障害者福祉手当 △ 2,756
△ 50			14 負担金・補助金 (地域福祉課) △ 3,533
			19 負担金補助及び交付金 (△ 3,533) 福祉サービス第三者評価受審費補助金 △ 3,533
2,054			31 返還金・還付金 () 2,054
			(2) 地域福祉課関係経費 2,054 23 償還金利子及び割引料 (2,054) 平成29年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金 2,054
42,193			
4,801	13 委託料	410	24 介護給付に要する経費 (自立生活支援課) 19,207
	19 負担金補助及び交付金	△ 9,702	20 扶 助 費 (19,207) 介護給付費 19,207
4,129	20 扶助費	36,275	25 訓練等給付に要する経費 (自立生活支援課) 16,520
	23 償還金利子及び割引料	229	20 扶 助 費 (16,520) 訓練等給付費 16,520
410			26 介護給付費・訓練等給付費事務に要する経費 (自立生活支援課) 410

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費				976		
				△ 9,972		
4 高齢者福祉費	476,743	△ 4,769	471,974	939		
5 青少年対策費	6,487	0	6,487	1,000		
7 国民健康保険事業費	1,281,649	8,910	1,290,559	11,030		
				11,030		
8 介護保険事業費	1,284,682	△ 17,682	1,267,000			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 428			13 委託料 (410) 短期入所事業委託料 410
			27 共同生活援助等家賃助成 に要する経費 (自立生活支援課) 548
270			20 扶助費 (548) 共同生活援助等家賃助成費 548
			29 障害者(児)施設運営費 補助に要する経費 (自立生活支援課) △ 9,702
229			19 負担金補助及び交付金 (△ 9,702) 障害者日中活動系サービス推進事 業補助金 △ 9,121 児童発達支援センターサービス推 進事業補助金 △ 581
			32 返還金・還付金 (自立生活支援課) 229
			23 償還金利子及び割引料 (229) 平成29年度地域生活支援事業費 等国庫補助金返還金 229
△ 5,708			
△ 4,769	13 委託料	△ 4,769	8 小金井市シルバー人材セ ンターに要する経費 (介護福祉課) △ 4,769
			13 委託料 (△ 4,769) 高齢者作業施設等解体設計委託料 △ 4,769
△ 1,000			
△ 2,120			
△ 2,120	28 繰出金	8,910	1 国民健康保険特別会計繰 出金 (財 政 課) 8,910
			28 繰 出 金 (8,910) 保険基盤安定分繰出金 14,707 職員給与費等繰出金 △ 5,797
△ 17,682			
△ 17,682	28 繰出金	△ 17,682	1 介護保険特別会計繰出金 (財 政 課) △ 17,682
			28 繰 出 金 (△ 17,682) 介護給付費繰出金 △ 5,293 地域支援事業(介護予防・日常生 活支援総合事業)繰出金 △ 601 地域支援事業(介護予防・日常生 活支援総合事業以外)繰出金 △ 229 職員給与費等繰出金 △ 4,667 要介護認定事務費繰出金 △ 6,892

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 地域福祉基金費	100,060	521	100,581			521
						521
10 後期高齢者医療費	1,084,547	△ 31,087	1,053,460	△ 711		
				△ 711		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	25 積立金	521	1 地域福祉基金積立金 (地域福祉課) 521
			25 積立金 (521) 地域福祉基金積立金 (積立元金) 521
△ 30,376			
△ 30,376	28 繰出金	△ 31,087	1 後期高齢者医療特別会計 繰出金 (財政課) △ 31,087
			28 繰出金 (△ 31,087) 療養給付費繰出金 △ 13,092 保険基盤安定繰出金 △ 946 保険料軽減措置繰出金 △ 17,049

款 3 民 生 費

項 2 児 童 福 祉 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 児童福祉総務費	5,325,318	682,907	6,008,225	631,710		45,505
				△ 3,202		
				10,726		45,505
				1,679		
				622,507		
2 児童措置費	3,011,422	13,473	3,024,895	6,016		
				2,341		
				△ 2,177		
				5,852		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
5,692			
△ 27,821	2 給料	△ 13,527	1 職員人件費その他 (職員課) △ 27,821
	3 職員手当等	△ 12,273	2 給 料 (△ 13,527)
	4 共済費	△ 1,893	一般職給料 △ 13,527
	9 旅費	△ 128	3 職員手当等 (△ 12,273)
	19 負担金補助及び交付金	720,335	4 共 済 費 (△ 1,893)
△ 6,405			9 旅 費 (△ 128)
			普通旅費 △ 128
	20 扶助費	△ 9,607	4 児童扶養手当支給に要する経費 (子育て支援課) △ 9,607
△ 45,175			20 扶 助 費 (△ 9,607)
			児童扶養手当 △ 9,607
			8 民間保育所助成に要する経費 (保育課) 11,056
			19 負担金補助及び交付金 (11,056)
			保育サービス推進事業補助金 11,056
598			24 認可外保育施設助成に要する経費 (保育課) 2,277
			19 負担金補助及び交付金 (2,277)
			保育力強化事業補助金 2,277
84,495			29 保育施設開設及び改修に要する経費 (保育課) 707,002
			19 負担金補助及び交付金 (707,002)
			保育所整備事業補助金 417,768
			賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金 288,935
			民間保育所等非常通報装置整備事業補助金 299
7,457			
2,341	19 負担金補助及び交付金	16,386	2 民間保育所等運営に要する経費 (保育課) 4,682
	20 扶助費	△ 2,913	19 負担金補助及び交付金 (4,682)
			民間保育所定期利用保育事業補助金 4,682
△ 736			4 母子生活支援施設入所措置に要する経費 (子育て支援課) △ 2,913
			20 扶 助 費 (△ 2,913)
			母子生活支援施設措置費 △ 2,913
5,852			5 認証保育所運営に要する経費 (保育課) 11,704

款 3 民 生 費

項 2 児 童 福 祉 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童措置費						
3 児童福祉施設費	60,464	0	60,464	9,906		
4 保育園費	1,081,426	△ 36,353	1,045,073			9,251 7,512
5 学童保育所費	279,416	△ 14,161	265,255			△ 10,000 △ 10,000

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			19 負担金補助及び交付金 (11,704) 認証保育所運営費等補助金 11,704
△ 9,906			
△ 45,604			
△ 43,865	2 給料	△ 27,439	1 職員人件費その他 (職員課) △ 36,353
	3 職員手当等	△ 10,557	2 給 料 (△ 27,439) 一般職給料 △ 27,439
	4 共済費	1,660	3 職員手当等 (△ 10,557)
	9 旅費	△ 17	4 共 済 費 (1,660) 9 旅 費 (△ 17) 普通旅費 △ 17
△ 4,161			
4,083	1 報酬	△ 2,459	1 学童保育所維持管理に要 する経費 (児童青少年課) △ 5,917
	13 委託料	△ 11,702	13 委 託 料 (△ 5,917) 契約差金 ((仮称)あかね第4・ 第5学童保育所新設工事設計委託 料) △ 5,917
△ 8,244			2 学童保育所運営に要する 経費 (児童青少年課) △ 8,244
			1 報 酬 (△ 2,459) 学童保育所非常勤嘱託職員報酬 △ 2,459
			13 委 託 料 (△ 5,785) 契約差金 (さわらび学童保育所運 営委託料他1件) △ 5,785

款 3 民 生 費

項 3 生活保護費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	244,001	△ 9,265	234,736			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 9,265			
△ 9,265	2 給料	△ 2,787	1 職員人件費その他 (職員課) △ 9,265
	3 職員手当等	△ 5,329	2 給 料 (△ 2,787)
	4 共済費	△ 1,120	一般職給料 (△ 2,787)
	9 旅費	△ 29	3 職員手当等 (△ 5,329)
			4 共 済 費 (△ 1,120)
			9 旅 費 (△ 29)
			普通旅費 (△ 29)

款 3 民生費

項 4 国民年金費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民年金総務費	33,081	△ 195	32,886			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 195			
△ 195	2 給料	93	1 職員人件費その他 (職員課) △ 195
	3 職員手当等	598	2 給料 (93)
	4 共済費	△ 892	一般職給料 93
	9 旅費	6	3 職員手当等 (598)
			4 共 済 費 (△ 892)
			9 旅 費 (6)
			普通旅費 6

款 4 衛 生 費

項 1 保 健 衛 生 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生総務費	712,109	△ 2,074	710,035			
3 予防接種費	282,541	3,321	285,862			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
△ 2,074			
△ 2,074	2 給料	△ 2,512	1 職員人件費その他 (職員課) △ 2,074
	3 職員手当等	△ 82	2 給料 (△ 2,512)
	4 共済費	533	一般職給料 (△ 2,512)
	9 旅費	△ 13	3 職員手当等 (△ 82)
			4 共済費 (533)
			9 旅費 (△ 13)
			普通旅費 △ 13
3,321			
1,349	13 委託料	3,321	3 日本脳炎予防接種に要する経費 (健康課) 1,349
			13 委託料 (1,349)
			日本脳炎個別接種委託料 1,349
1,972			6 麻しん・風しん混合予防接種に要する経費 (健康課) 1,972
			13 委託料 (1,972)
			麻しん・風しん混合個別接種委託料 1,972

款 4 衛生費

項 2 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	263,494	△ 1,114	262,380			
2 塵芥処理費	2,764,376	△ 28,160	2,736,216			
4 環境基金費	200,135	14,836	214,971			14,836
						14,836

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 1,114			
△ 1,114	2 給料	705	1 職員人件費その他 (職員課) △ 1,114
	3 職員手当等	△ 2,416	2 給 料 (705)
	4 共済費	602	一般職給料 705
	9 旅費	△ 5	3 職員手当等 (△ 2,416)
			4 共 済 費 (602)
			9 旅 費 (△ 5)
			普通旅費 △ 5
△ 28,160			
△ 22,363	13 委託料	△ 28,160	2 塵芥処理に要する経費 (ごみ対策課) △ 22,363
			13 委 託 料 (△ 22,363)
			契約差金 (生活環境影響調査委託料他2件) △ 22,363
△ 5,797			5 資源ごみ回収に要する経費 (ごみ対策課) △ 5,797
			13 委 託 料 (△ 5,797)
			剪定枝処理委託料 △ 5,797
	25 積立金	14,836	1 環境基金積立金 (ごみ対策課) 14,836
			25 積 立 金 (14,836)
			環境基金積立金 (積立元金) 14,836

款 7 商 工 費

項 1 商 工 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商工総務費	84,587	△ 3,406	81,181			
2 商工振興費	85,625	△ 10,342	75,283	△ 1,085		
				△ 1,085		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 3,406			
△ 3,406	2 給料	△ 1,146	1 職員人件費その他 (職員課) △ 3,406
	3 職員手当等	△ 659	2 給 料 (△ 1,146)
	4 共済費	△ 1,612	一般職給料 △ 1,146
	9 旅費	11	3 職員手当等 (△ 659)
			4 共 済 費 (△ 1,612)
			9 旅 費 (11)
			普通旅費 11
△ 9,257			
△ 9,257	19 負担金補助及び交付金	△ 10,342	1 商工振興に要する経費 (経済課) △ 10,342
			19 負担金補助及び交付金 (△ 10,342)
			新・元気を出せ！商店街事業補助金 △ 1,998
			農工大・多摩小金井ベンチャーポ ート入居者賃料補助金 △ 8,344

款 8 土 木 費

項 1 土木管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土木総務費	237,159	498	237,657	△ 6,254		
				△ 7,004		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
6,752			
6,316	2 給料	△ 1,833	1 職員人件費その他 (職員課) △ 688
	3 職員手当等	△ 142	2 給 料 (△ 1,833) 一般職給料 △ 1,833
	4 共済費	1,296	3 職員手当等 (△ 142)
	9 旅費	△ 9	4 共 済 費 (1,296)
	19 負担金補助及び交付金	1,186	9 旅 費 (△ 9) 普通旅費 △ 9
1,186			3 コミュニティバスに要する経費 (交通対策課) 1,186
			19 負担金補助及び交付金 (1,186) コミュニティバス運行補助金 1,186

款 8 土 木 費

項 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 道路橋りょう総務費	96,703	1,614	98,317	△ 3,948		
				△ 639		
				△ 3,309		
3 道路新設改良費	778,422	△ 343,287	435,135	△ 338,537		
				3,303		
				△ 315,004		
				△ 26,836		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
5,562			
6,659	2 給料	2,540	1 職員人件費その他 (職員課) 6,020
	3 職員手当等	2,869	2 給 料 (2,540)
	4 共済費	637	一般職給料 2,540
	9 旅費	△ 26	3 職員手当等 (2,869)
	13 委託料	△ 4,406	4 共 済 費 (637)
△ 1,097			9 旅 費 (△ 26)
			普通旅費 △ 26
			4 都市再生地籍調査事業に 要する経費 (道路管理課) △ 4,406
			13 委 託 料 (△ 4,406)
			契約差金 (都市再生地籍調査委託 料) △ 4,406
△ 4,750			
△ 4,750	1 報酬	△ 2,394	1 道路新設改良に要する経 費 (道路管理課) △ 1,447
	11 需用費	△ 35	(1) 道路管理課関係経費 △ 1,447
	1 消耗品費	△ 35	13 委 託 料 (△ 1,447)
	12 役務費	△ 1,523	契約差金 (無電柱化推進計画策定 支援委託料) △ 1,447
	1 郵便料	△ 10	
	5 手数料	△ 1,513	2 都道134号線整備に要 する経費 () △ 315,004
	13 委託料	△ 25,621	(1) 都市計画課関係経費 △ 310,676
	15 工事請負費	△ 20,872	1 報 酬 (△ 2,394)
	17 公有財産購入費	△ 87,883	用地取得専門業務非常勤嘱託職員 報酬 △ 2,394
	22 補償補填及び賠償 金	△ 204,959	13 委 託 料 (△ 18,864)
			都道134号線物件調査委託料 △ 18,139
			都道134号線境界杭等設置委託 料 △ 725
			17 公有財産購入費 (△ 85,375)
			都道134号線用地取得費 △ 85,375
			22 補償補填及び賠償金 (△ 204,043)
			都道134号線用地取得に伴う物 件補償費 △ 204,043
			(2) 道路管理課関係経費 △ 4,328
			13 委 託 料 (△ 4,328)
			都道134号線測量調査委託料 △ 4,328
			3 主要地方道15号線整備 に要する経費 () △ 26,836
			(1) 都市計画課関係経費 △ 5,964
			11 需 用 費 (△ 35)
			消耗品費 △ 35
			12 役 務 費 (△ 1,523)

款 8 土 木 費

項 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 道路新設改良費						
6 交通安全対策費	1,263,786	0	1,263,786			△ 10,185

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			郵便料 △ 10 主要地方道15号線土地鑑定評価 手数料 △ 1,513 13 委託料 (△ 982) 主要地方道15号線物件調査・補 償説明委託料 △ 382 主要地方道15号線測量委託料 △ 600 17 公有財産購入費 (△ 2,508) 主要地方道15号線用地取得費 (△ 2,508) 22 補償補填及び賠償金 (△ 916) 主要地方道15号線用地取得に伴 う物件補償費 △ 916 (2) 道路管理課関係経費 △ 20,872 15 工事請負費 (△ 20,872) 主要地方道15号線事業予定地管 理に伴う整備工事 主要地方道15号線街路築造工事
10,185			

款 8 土 木 費

項 4 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市計画総務費	4,101,263	△ 820,617	3,280,646	△ 666,393	△ 6,800	
				△ 63,659	△ 6,800	
				△ 602,734		
4 公共下水道費	416,942	△ 7,194	409,748			
5 公園緑地費	262,054	0	262,054		7,900	
7 みどりと公園基金費	8	569	577			569
						569

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 147,424			
△ 21,514	2 給料	△ 11,631	1 職員人件費その他 (職員課) △ 21,514
	3 職員手当等	△ 7,070	2 給 料 (△ 11,631)
	4 共済費	△ 2,755	一般職給料 △ 11,631
	9 旅費	△ 58	3 職員手当等 (△ 7,070)
	13 委託料	△ 3,670	4 共 済 費 (△ 2,755)
△ 1,737	19 負担金補助及び交付金	△ 795,433	9 旅 費 (△ 58)
			普通旅費 △ 58
			3 都市計画事務に要する経費 (都市計画課) △ 1,737
△ 1,933			13 委 託 料 (△ 1,737)
			契約差金 (都市計画変更図書等作成委託料) △ 1,737
			5 建築事務に要する経費 (建築営繕課) △ 1,933
			13 委 託 料 (△ 1,933)
			契約差金 (特定建築物等定期調査報告委託料) △ 1,933
△ 14,419			6 市街地再開発等の事業に要する経費 (まちづくり推進) △ 84,878
			19 負担金補助及び交付金 (△ 84,878)
			武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金 △ 84,878
△ 107,821			11 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費 (まちづくり推進) △ 710,555
			19 負担金補助及び交付金 (△ 710,555)
			特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金 △ 24,722
			特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金 △ 685,833
△ 7,194			
△ 7,194	28 繰出金	△ 7,194	1 下水道事業特別会計繰出金 (財政課) △ 7,194
			28 繰 出 金 (△ 7,194)
			下水道事業特別会計繰出金 △ 7,194
△ 7,900			
	25 積立金	569	1 みどりと公園基金積立金 (環境政策課) 569

款 8 土 木 費

項 4 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
7 みどりと公園基金 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			25 積立金 (569)
			みどり公園基金積立金(積立元 金) 569

款 9 消 防 費

項 1 消 防 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 非常備消防費	83,005	△ 1,488	81,517			
3 災害対策費	51,003	△ 15,763	35,240			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 1,488			
△ 1,488	1 報酬	△ 1,488	2 消防団活動に要する経費 (地域安全課) △ 1,488
			1 報 酬 (△ 1,488)
			団員報酬 △ 1,488
△ 15,763			
△ 15,763	15 工事請負費	△ 11,000	1 災害対策に要する経費 (地域安全課) △ 15,763
	18 備品購入費	△ 4,763	15 工事請負費 (△ 11,000)
			耐震性貯水槽設置工事
			18 備品購入費 (△ 4,763)
			工作物類 △ 4,763

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 事務局費	464,742	△ 14,333	450,409			
4 教育施設整備基金費	59,242	1,260	60,502			1,260
						1,260

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 14,333			
△ 14,333	2 給料	△ 6,931	1 職員人件費その他 () △ 14,333
	3 職員手当等	△ 6,895	(1) 庶務課関係経費 △ 10,970
	4 共済費	△ 532	2 給 料 (△ 4,934)
	9 旅費	25	特別職給料 1
			一般職給料 △ 4,935
			3 職員手当等 (△ 6,067)
			4 共 済 費 (△ 13)
			9 旅 費 (44)
			普通旅費 44
			(2) 庶務課関係経費(再任用職員) △ 3,363
			2 給 料 (△ 1,997)
			再任用職員給料 (△ 1,997)
			3 職員手当等 (△ 828)
			4 共 済 費 (△ 519)
			9 旅 費 (△ 19)
			普通旅費 △ 19
	25 積立金	1,260	1 教育施設整備基金積立金 (庶 務 課) 1,260
			25 積 立 金 (1,260)
			教育施設整備基金積立金 1,260

款 10 教育費

項 2 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	507,637	708	508,345			
2 教育振興費	91,688	△ 4,095	87,593			
3 学校保健給食費	234,064	△ 831	233,233			
4 学校建設費	118,922	△ 4,766	114,156	653		
				653		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 708 2,791		千円	千円
	2 給料	129	1 職員人件費その他 (庶務課) 2,791
	3 職員手当等	277	2 給 料 (129) 一般職給料 129
	4 共済費	2,376	3 職員手当等 (277)
	9 旅費	9	4 共 済 費 (2,376)
	11 需用費 6 光熱水費	10,423 10,423	9 旅 費 (9) 普通旅費 9
△ 2,083	14 使用料及び賃借料	△ 12,506	2 学校運営に要する経費 () △ 2,083
			(2) 学務課関係経費 △ 2,083
			11 需 用 費 (10,423) 光 熱 水 費 10,423
			14 使用料及び賃借料 (△ 12,506) 校務用パーソナルコンピュータ等 借上料(平成30年度導入分) △ 12,506
△ 4,095			
△ 4,095	14 使用料及び賃借料	△ 4,095	1 教育振興に要する経費 (学務課) △ 4,095
			14 使用料及び賃借料 (△ 4,095) 校内ネットワーク機器等借上料 (平成30年度導入分) △ 4,095
△ 831			
△ 831	13 委託料	△ 831	3 学校給食に要する経費 (学務課) △ 831
			13 委 託 料 (△ 831) 腸内細菌検査委託料 △ 831
△ 5,419			
△ 5,419	13 委託料	△ 1,869	1 学校施設整備に要する経費 (庶務課) △ 4,766
	15 工事請負費	△ 2,897	13 委 託 料 (△ 1,869) 契約差金(第一小学校給食機器設置に伴う設備改修設計委託料) △ 1,869
			15 工事請負費 (△ 2,897) 工事請負費

款 10 教育費

項 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	247,023	△ 11,543	235,480			
2 教育振興費	64,816	△ 2,275	62,541			
3 学校保健給食費	181,231	△ 4,057	177,174			
4 学校建設費	87,492	△ 1,344	86,148	5,835		
				5,835		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 11,543			
△ 7,833	2 給料	△ 4,472	1 職員人件費その他 (庶務課) △ 7,833
	3 職員手当等	△ 3,030	2 給 料 (△ 4,472)
	4 共済費	△ 348	一般職給料 (△ 4,472)
	9 旅費	17	3 職員手当等 (△ 3,030)
	11 需用費	2,508	4 共 済 費 (△ 348)
△ 3,710	6 光熱水費	2,508	9 旅 費 (17)
			普通旅費 17
	14 使用料及び賃借料	△ 6,218	2 学校運営に要する経費 () △ 3,710
			(2) 学務課関係経費 △ 3,710
			11 需 用 費 (2,508)
			光 熱 水 費 2,508
			14 使用料及び賃借料 (△ 6,218)
			校務用パーソナルコンピュータ等 借上料 (平成30年度導入分) △ 6,218
△ 2,275			
△ 2,275	14 使用料及び賃借料	△ 2,275	1 教育振興に要する経費 (学務課) △ 2,275
			14 使用料及び賃借料 (△ 2,275)
			校内ネットワーク機器等借上料 (平成30年度導入分) △ 2,275
△ 4,057			
△ 4,057	13 委託料	△ 4,057	3 学校給食に要する経費 (学務課) △ 4,057
			13 委 託 料 (△ 4,057)
			契約差金 (学校給食調理委託料) △ 4,057
△ 7,179			
△ 7,179	15 工事請負費	△ 1,344	1 学校施設整備に要する経 費 (庶務課) △ 1,344
			15 工事請負費 (△ 1,344)
			契約差金 (緑中学校非構造部材改 修工事他1件)

款 10 教育費

項 4 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会教育総務費	304,444	△ 5,190	299,254			
4 文化財保護費	12,119	0	12,119	△ 1,598		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
△ 5,190			
△ 5,190	2 給料	△ 3,089	1 職員人件費その他 (庶務課) △ 5,190
	3 職員手当等	△ 2,586	2 給 料 (△ 3,089)
	4 共済費	538	一般職給料 △ 3,089
	9 旅費	△ 53	3 職員手当等 (△ 2,586)
			4 共 済 費 (538)
			9 旅 費 (△ 53)
			普通旅費 △ 53
1,598			

款 10 教育費

項 5 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健体育総務費	66,327	2,425	68,752			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
2,425			
2,425	2 給料	405	1 職員人件費その他 (庶務課) 2,425
	3 職員手当等	1,869	2 給 料 (405)
	4 共済費	130	一般職給料 405
	9 旅費	21	3 職員手当等 (1,869)
			4 共 済 費 (130)
			9 旅 費 (21)
			普通旅費 21

款 11 公 債 費

項 1 公 債 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	2,314,546	3,070	2,317,616			
2 利 子	193,993	△ 7,002	186,991			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
3,070			
3,070	23 償還金利息及び割引料	3,070	1 市債償還元金 (財 政 課) 3,070
			23 償還金利息及び割引料 (3,070)
			市債償還元金 3,070
△ 7,002			
△ 7,002	23 償還金利息及び割引料	△ 7,002	1 市債償還利息 (財 政 課) △ 7,002
			23 償還金利息及び割引料 (△ 7,002)
			市債償還利息 △ 7,002

款 12 諸支出金

項 2 開発公社費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 開発公社費	39,180	△ 493	38,687			

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
△ 493				
△ 493	19 負担金補助及び交付金	△ 493	1 土地開発公社に要する経費	(都市計画課) △ 493
			19 負担金補助及び交付金	(△ 493)
			土地開発公社支出金	△ 493

款 13 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	143,497	6,522	150,019			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 6,522		千円	千円

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期 末 手 当	勤 勉 手 当	その他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3		31,686	12,971		6,840	51,497	7,743	59,240
	議 員	24	143,580		56,715			200,295	54,220	254,515
	その他	1,208	820,398					820,398	101,208	921,606
	計	1,235	963,978	31,686	69,686		6,840	1,072,190	163,171	1,235,361
補正前	長 等	4		37,953	14,992		5,964	58,909	9,112	68,021
	議 員	24	143,580		56,715			200,295	54,220	254,515
	その他	1,269	830,426					830,426	108,354	938,780
	計	1,297	974,006	37,953	71,707		5,964	1,089,630	171,686	1,261,316
比 較	長 等	△1		△6,267	△2,021		876	△7,412	△1,369	△8,781
	議 員									
	その他	△61	△10,028					△10,028	△7,146	△17,174
	計	△62	△10,028	△6,267	△2,021		876	△17,440	△8,515	△25,955

その他の手当は、退職手当6,637千円及び通勤手当203千円である。

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(4) 623	2,228,008	2,092,096	4,320,104	832,386	5,152,490	
補正前	(7) 627	2,284,117	2,032,780	4,316,897	831,323	5,148,220	
比 較	(△3) △4	△56,109	59,316	3,207	1,063	4,270	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後		350,478	49,290	56,862	47,045	
補正前		358,629	48,996	59,111	46,302		217,932
比 較		△8,151	294	△2,249	743		14,942
区 分		夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
補正後			13,330	279,475	586,807	475,935	2,092,096
補正前			16,164	224,272	584,615	476,759	2,032,780
比 較			△2,834	55,203	2,192	△824	59,316

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明																				
給 料	△ 56,109	その他の増減分	1 給与改定分 0 2 異動等分 △ 56,109 3 再任用給与改定分 0																					
職員手当	59,316	その他の増減分	1 期末・勤勉手当 1,368 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 1,368 (3) 再任用給与改定分 0 2 その他 57,948 (1) 給与改定分 0 (2) 異動等分 57,948 (3) 再任用給与改定分 0	※期末・勤勉手当の支給率 (見込) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算計上</td> <td>1.975</td> <td>2.425</td> <td>0.20</td> <td>4.60</td> </tr> <tr> <td>支給見込</td> <td>1.975</td> <td>2.425</td> <td>0.20</td> <td>4.60</td> </tr> <tr> <td>超過分</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	3月	計	予算計上	1.975	2.425	0.20	4.60	支給見込	1.975	2.425	0.20	4.60	超過分	0.00	0.00	0.00	0.00
区分	6月	12月	3月	計																				
予算計上	1.975	2.425	0.20	4.60																				
支給見込	1.975	2.425	0.20	4.60																				
超過分	0.00	0.00	0.00	0.00																				

(3) 職員1人当たりの給料月額、給与月額及び平均年齢の状況

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年12月1日現在	平均給料月額	299,735円	331,296円
	平均給与月額	396,129円	394,363円
	平均年齢	40歳4月	50歳4月
平成29年12月1日現在	平均給料月額	295,521円	330,692円
	平均給与月額	391,151円	397,422円
	平均年齢	40歳	49歳10月

債務負担行為の見込み及び当該年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額を以て降るものについての前年度末までの支出額等に関する調査補正額

(単位:千円)

変更

事項	限度額	平成29年度支出(見込)額		平成30年度支出(見込)額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国都支出金	特定財源		一般財源
							地方債	その他	
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 コンストラクション・マネジメント委託料	59,487			平成30年度 ~平成31年度	59,487			59,487	0
		補正前		補正後	46,440			46,440	0
総合体育館指定管理委託料	総合体育館の管理運営 に要する経費			平成30年度 ~平成35年度	限度額に同じ				限度額から特定財源 を控除した額
		補正前		補正後	113,509				113,509
栗山公園健康運動センター 指定管理委託料	栗山公園健康運動セン ターの管理運営に要する 経費			平成30年度 ~平成35年度	限度額に同じ				限度額から特定財源 を控除した額
		補正前		補正後	77,884				77,884

廃止

事項	限度額	平成29年度支出(見込)額		平成30年度支出(見込)額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国都支出金	特定財源		一般財源
							地方債	その他	
樹木伐採等委託料	5,888			平成30年度 ~平成31年度	5,888				5,888
		補正前		補正後	167,835				167,835
空缶・古紙等仮処理施設借上料	167,835			平成30年度 ~平成36年度	167,835				
		補正前		補正後					

地方債の前前年度末における現在の見込みに前年度末及び
 当該年度末における現在の見込みに関する調書補正

(単位:千円)

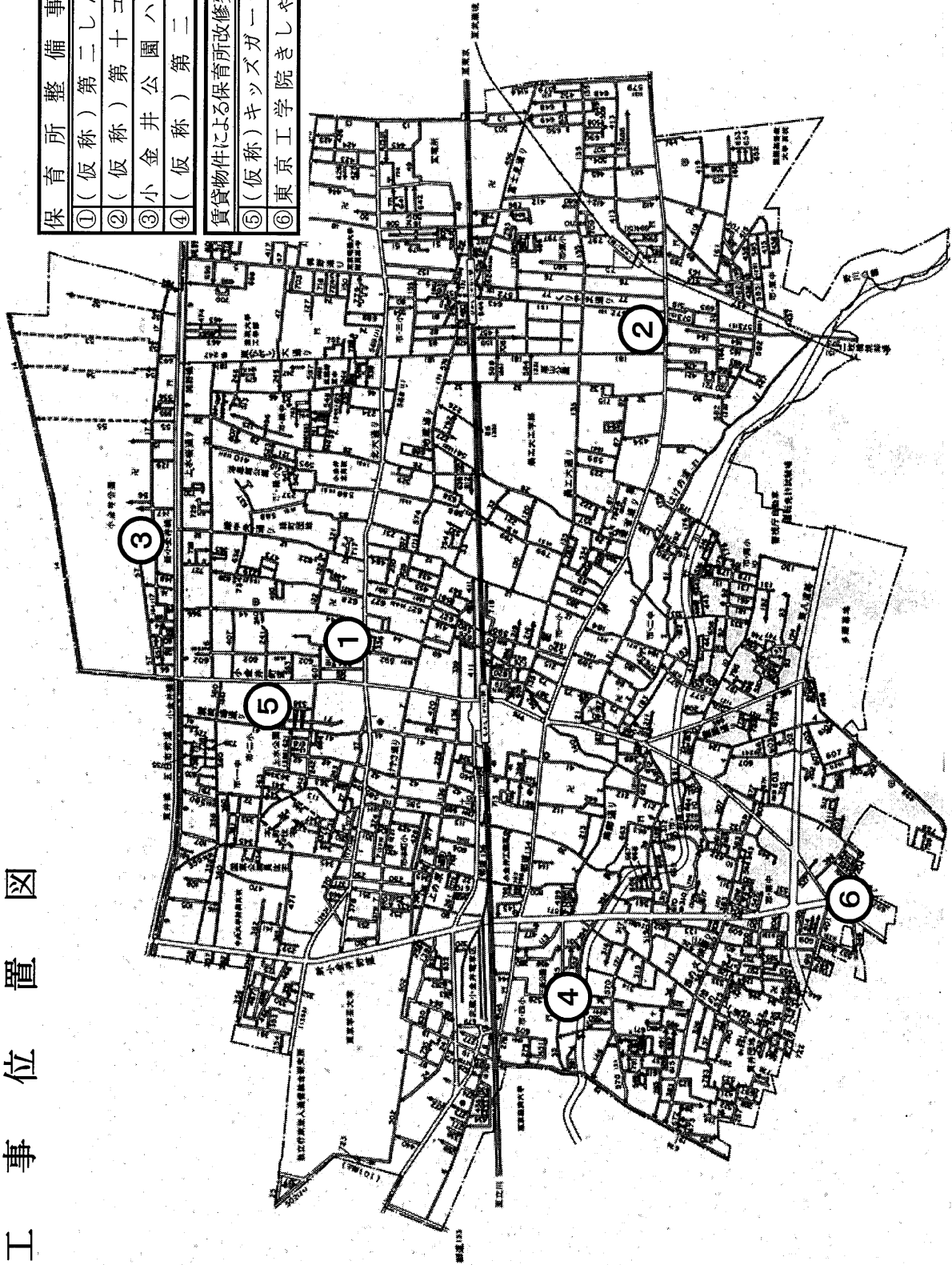
区 分	平成28年度末		平成29年度末		平成30年度中			平成30年度末		平成30年度末現在高見込額	
	現在高	見込額	現在高	見込額	起債見込額	増減見込額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	14,795,098	13,479,818	1,927,400	1,100	1,928,500	1,379,651	14,027,567	1,100	14,028,667		
(1) 総務	2,483,766	2,314,008	0	0	0	166,654	2,147,354	0	2,147,354		
(2) 民生	987,729	895,250	0		0	81,035	814,215	0	814,215		
(3) 衛生	84,697	26,350	0	0	0	26,350	0	0	0		
(4) 土木	8,987,207	8,226,117	1,927,400	1,100	1,928,500	893,664	9,259,853	1,100	9,260,953		
(5) 消防	404,020	403,700	0	0	0	0	403,700	0	403,700		
(6) 教育	1,847,679	1,614,393	0	0	0	211,948	1,402,445	0	1,402,445		
2 その他	9,406,218	8,434,828	0	0	0	937,965	7,499,933	△ 3,070	7,496,863		
(1) 住民税等減税補てん債	1,053,733	855,406	0	0	0	200,204	655,202	0	655,202		
(2) 臨時税収補てん債	43,413	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 臨時財政対策債	8,309,072	7,579,422	0	0	0	737,761	6,844,731	△ 3,070	6,841,661		
合 計	24,201,316	21,914,646	1,927,400	1,100	1,928,500	2,317,616	21,527,500	△ 1,970	21,525,530		

議案第1号資料2

平成30年度 基金現在高調べ

NO	基金名	区分	平成29年度現在	平成30年度当初	算入	予算補正状況			平成30年度末高見込額	(F)=(A)+(D)-(E)
						第1回6月	第2回9月	7月3月		
1	財政調整基金	元金 利息 計	2,607,714	90	1,000,000	410,000	1,410,000	1,410,000	770,000	2,733,873
2	職員退職手当基金	元金 利息 計	9,415	1					1	9,416
3	庁舎建設基金	元金 利息 計	1,900,538	100,000	800,000		700,000	800,000	800,000	2,700,652
4	地域福祉基金	元金 利息 計	670,177	47	100,005	521	100,526	100,526	13,000	767,758
5	環境基金	元金 利息 計	1,869,986	134	1	14,836	1	214,836	600,000	1,484,957
6	都市再開発整備基金	元金 利息 計	3,028	1					1	3,029
7	みどり公園基金	元金 利息 計	9,734	2	1	569	575	575	7,296	3,015
8	市営住宅整備基金	元金 利息 計	55,919	3,305				3,305	1,800	57,430
9	教育施設整備基金	元金 利息 計	187,904	59,223		1,260		60,483	50,000	198,406
10	土地開発基金	元金 利息 計	65	1				1		66
合	計	元金 利息 計	7,314,480	362,528	1,900,006	427,186	2,227,197	2,589,725	1,442,096	7,958,602

工事位置図



保育所整備事業補助金
① (仮称) 第二しんあい保育園
② (仮称) 第十コスモ保育園
③ 小金井公園ハイジ保育園
④ (仮称) 第二貫井保育園
貸貸物件による保育所改修費等支援事業補助金
⑤ (仮称) キッズガーデン小金井桜町
⑥ 東京工学院さしやっぽ保育園